

農林水産商工委員会資料

(農林水産部所管分)

■ 付託議案

【条例案】

- ①第45号議案 島根県家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例 … P1

【一般事件案】

- ①第47号議案 直轄特定漁港漁場整備事業に対する県の負担の変更について } … P2
②第48号議案 直轄特定漁港漁場整備事業に対する県の負担について }
③承認第1号議案 専決処分事件の報告及び承認について [関係分] … P3~P4
《令和7年度島根県一般会計補正予算(第9号)》

【予算案】

- ①第1号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算(第11号) [関係分] }
②第3号議案 令和8年度島根県一般会計予算 [関係分] } … P5~P49
③第11号議案 令和8年度島根県農林漁業改善資金特別会計予算 (別冊 P1~P63)
④第14号議案 令和8年度島根県立中海水中貯木場特別会計予算 }
⑤第53号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算(第12号) [関係分] }
⑥第60号議案 令和7年度島根県農林漁業改善資金特別会計補正予算(第2号) } … P50~P66
⑦第63号議案 令和7年度島根県立中海水中貯木場特別会計補正予算(第1号) }

■ 報告事項

- ①2月8日の大雪に係る被害状況と対応について … P67
②令和6年農業産出額について … P68~P69
③水稻新品種「島系84号」の導入について … P70~P71
④野生イノシシのジビエ利用のための豚熱検査体制の再構築について … P72~P73
⑤漁港臨港道路における照明柱の点検結果について … P74

令和8年3月5日・6日

農 林 水 産 部

島根県家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例

1. 改正理由

家畜保健衛生業務の実施体制の強化及び効率化を図るため、家畜保健衛生所の再編を行うこと、並びに島根県収入証紙条例を廃止する条例の施行に伴い、所要の改正を行う。

2. 改正内容

(1) 家畜保健衛生所の再編に伴う改正

- ・ 松江家畜保健衛生所と出雲家畜保健衛生所を再編し、管轄エリアを広域化することで、業務量の均衡を図るとともに、全ての職員が全ての畜種をフォローできる体制にする

改正前	松江家畜保健衛生所	東部農林水産振興センター 松江家畜衛生部
	出雲家畜保健衛生所	東部農林水産振興センター 出雲家畜衛生部
↓		
改正後	東部家畜保健衛生所松江支所	東部農林水産振興センター 東部家畜衛生部松江家畜衛生課
	東部家畜保健衛生所（本所）	東部農林水産振興センター 東部家畜衛生部出雲家畜衛生課

(2) 島根県収入証紙の廃止に伴う改正

- ・ 島根県収入証紙の廃止に伴う規定の整備

3. 施行期日

令和8年4月1日から施行する。

農林水産部 令和7年度補正予算（1/21専決処分）の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
款6. 農林水産業費	52,292,610	33	52,292,643	100.0
款11. 災害復旧費	2,992,295	0	2,992,295	100.0
部合計	55,284,905	33	55,284,938	100.0

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	782,352	0	782,352	100.0
	農山漁村振興課	4,593,988	0	4,593,988	100.0
	農業経営課	7,415,738	33	7,415,771	100.0
	産地支援課	1,480,158	0	1,480,158	100.0
	畜産課	2,418,610	0	2,418,610	100.0
	しまねブランド推進課 (農林水産業費)	342,380	0	342,380	100.0
	農村整備課	7,546,062	0	7,546,062	100.0
	農地整備課	8,934,294	0	8,934,294	100.0
	(小計)	33,513,582	33	33,513,615	100.0
林 業	林業課	4,490,198	0	4,490,198	100.0
	森林整備課	8,325,491	0	8,325,491	100.0
	(小計)	12,815,689	0	12,815,689	100.0
水 産 業	水産課	5,823,380	0	5,823,380	100.0
	沿岸漁業振興課	3,132,254	0	3,132,254	100.0
	(小計)	8,955,634	0	8,955,634	100.0
部合計	55,284,905	33	55,284,938	100.0	

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農林漁業改善資金	361,709	0	361,709	100.0
中海水中貯木場	17,235	0	17,235	100.0
部合計	378,944	0	378,944	100.0

令和7年度補正予算(1/21専決処分) 農林水産部 課別一覧表

(1) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前 の額	補正額	計	備考
総計	7,415,738	33	7,415,771	[財源] 県 33
1 農業制度資金融資事業費	3,306,245	33	3,306,278	地震農業被害対策資金 当初3年間は融資利率と保証 料率が0%となるよう利子補給 等を実施 [融資枠]1億円 [資金用途]施設等資金、運転資 金 [貸付原資]既定予算による預託

○債務負担行為 ※議案その四 P15

(追加分) 令和8年1月地震農業被害対策資金利子補給金ほか1件

第 3 号議案 令和 8 年度島根県一般会計予算〔関係分〕
第 11 号議案 令和 8 年度島根県農林漁業改善資金特別会計予算
第 14 号議案 令和 8 年度島根県立中海水中貯木場特別会計予算

農林水産部 令和 8 年度当初予算の概要

令和 8 年度一般会計予算額	47,548 百万円
① このうち給与費を除いた額	41,084
② 前年度予算額（給与費除く）	41,278
③ 比較増減（①-②）	▲194

1 農林水産部の施策展開について

- (1) 「第 2 期島根創生計画」及び「第 2 期島根県農林水産基本計画」において掲げた目標達成に向けて、これまでの進捗や課題、新たな社会経済情勢を踏まえ、必要となる取組を重点的に実施

【農業】

農業産出額 100 億円増を数字的には達成したが、農地の生産性の向上や農業の経営力強化に引き続き取り組むとともに、物価高騰や労働力不足、気候変動などの課題に対応するため、低コスト・省力化技術の導入など農業経営の更なる改善を推進

【林業】

森林経営の更なる収益力向上に向けて、コスト上昇や労働力不足が課題となる中、林業現場の生産性向上や省力化を推進するとともに、原木生産の増加に見合うよう製材用原木の需要を拡大

【水産業】

持続可能な漁業と漁村地域の維持に向けて、漁業者の所得向上を更に進めていくためには、種苗の安定生産や水産生物の生育環境を保全することによって漁業生産の安定化を図ることが必要であり、近年の高水温による藻場の減少や水産物の生育障害や品質低下等への対策を実施

- (2) エネルギー価格・物価高騰対策については、これまで、飼料や電気代の支援、生産基盤の整備などへの支援を実施してきたところであるが、依然として生産資材等の高騰が続いているため、支援を継続

2 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	令和8年度 当初予算 (A)	令和7年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)	構成比 (%)
款6. 農林水産業費	44,789,774	44,568,412	221,362	100.5	94.2
款11. 災害復旧費	2,758,722	2,975,327	▲ 216,605	92.7	5.8
部合計	47,548,496	47,543,739	4,757	100.0	100.0

3 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	令和8年度 当初予算 (A)	令和7年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)	構成比 (%)	
農 業	農林水産総務課	765,759	761,714	4,045	100.5	1.6
	農山漁村振興課	4,310,378	4,511,022	▲ 200,644	95.6	9.1
	農業経営課	7,553,328	7,300,429	252,899	103.5	15.9
	産地支援課	1,619,565	1,441,014	178,551	112.4	3.4
	畜産課	2,179,888	2,394,299	▲ 214,411	91.0	4.6
	しまねブランド推進課 (農林水産業費)	232,811	230,745	2,066	100.9	0.5
	農村整備課	5,017,713	5,023,740	▲ 6,027	99.9	10.6
	農地整備課	7,881,884	7,905,781	▲ 23,897	99.7	16.6
	(小計)	29,561,326	29,568,744	▲ 7,418	100.0	62.2
	林 業	林業課	4,235,644	4,457,613	▲ 221,969	95.0
森林整備課		6,521,002	6,490,191	30,811	100.5	13.7
(小計)		10,756,646	10,947,804	▲ 191,158	98.3	22.6
水 産 業	水産課	3,941,118	3,913,949	27,169	100.7	8.3
	沿岸漁業振興課	3,289,406	3,113,242	176,164	105.7	6.9
	(小計)	7,230,524	7,027,191	203,333	102.9	15.2
部合計	47,548,496	47,543,739	4,757	100.0	100.0	

4 特別会計

（単位：千円、％）

項目	令和8年度 当初予算 (A)	令和7年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比(%) (A)/(B)
農林漁業改善資金	373,163	323,138	50,025	115.5
中海水中貯木場	17,365	17,235	130	100.8
部合計	390,528	340,373	50,155	114.7

5 内訳

(1) 公共事業

令和8年度当初予算案(農林水産部公共事業総括表)

(単位:千円)

		R7年度ベース			R8年度ベース			計 (D-A)	比較増減	
		R6補正 + R7当初 (A=B+C)	R6年度 11月・2月補正 [国補正] (B)	R7年度 当初 [通常] (C)	R7補正 + R8当初 (D=E+F)	R7年度 11月・2月補正 [国補正] (E)	R8年度 当初 [通常] (F)		国補正 (E-B)	通常 (F-C)
補助公共	畜産課	0	0	0	104,000	0	104,000	104,000	0	104,000
	農村整備課	7,601,724	3,707,935	3,893,789	8,299,150	4,370,660	3,928,490	697,426	662,725	34,701
	農地整備課	5,264,637	1,831,922	3,432,715	6,648,093	3,116,048	3,532,045	1,383,456	1,284,126	99,330
	森林整備課	4,594,234	1,513,791	3,080,443	4,883,404	1,727,100	3,156,304	289,170	213,309	75,861
	水産課	3,686,290	1,850,000	1,836,290	3,877,280	1,831,200	2,046,080	190,990	▲ 18,800	209,790
	計	21,146,885	8,903,648	12,243,237	23,811,927	11,045,008	12,766,919	2,665,042	2,141,360	523,682
県単公共	農村整備課	207,669	0	207,669	135,055	0	135,055	▲ 72,614	0	▲ 72,614
	農地整備課	220,620	0	220,620	261,413	0	261,413	40,793	0	40,793
	森林整備課	452,328	0	452,328	471,760	0	471,760	19,432	0	19,432
	水産課	208,448	0	208,448	359,613	0	359,613	151,165	0	151,165
	計	1,089,065	0	1,089,065	1,227,841	0	1,227,841	138,776	0	138,776
受託事業	農村整備課	57,750	0	57,750	31,500	0	31,500	▲ 26,250	0	▲ 26,250
	計	57,750	0	57,750	31,500	0	31,500	▲ 26,250	0	▲ 26,250
災害関連 公共事業 (補助)	農地整備課	239,000	0	239,000	239,000	0	239,000	0	0	0
	森林整備課	955,000	0	955,000	955,000	0	955,000	0	0	0
	水産課	89,000	0	89,000	89,000	0	89,000	0	0	0
	計	1,283,000	0	1,283,000	1,283,000	0	1,283,000	0	0	0
災害関連 公共事業 (県単)	農地整備課	854,000	0	854,000	776,000	0	776,000	▲ 78,000	0	▲ 78,000
	森林整備課	713,600	0	713,600	713,600	0	713,600	0	0	0
	水産課	42,000	0	42,000	42,000	0	42,000	0	0	0
	計	1,609,600	0	1,609,600	1,531,600	0	1,531,600	▲ 78,000	0	▲ 78,000
災害復旧 事業	農地整備課	2,253,000	0	2,253,000	2,153,600	0	2,153,600	▲ 99,400	0	▲ 99,400
	森林整備課	509,000	0	509,000	373,000	0	373,000	▲ 136,000	0	▲ 136,000
	水産課	132,270	0	132,270	132,270	0	132,270	0	0	0
	計	2,894,270	0	2,894,270	2,658,870	0	2,658,870	▲ 235,400	0	▲ 235,400
総合計		28,080,570	8,903,648	19,176,922	30,544,738	11,045,008	19,499,730	2,464,168	2,141,360	322,808

比較 対前年度比(%)	(D)/(A)	(E)/(B)	(F)/(C)
	109%	124%	102%

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	令和8年度 当初予算 (A)	令和7年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比 (%) (A)/(B)
農林水産総務課	765,759	761,714	4,045	100.5
農山漁村振興課	4,310,378	4,511,022	▲ 200,644	95.6
農業経営課	7,553,328	7,300,429	252,899	103.5
産地支援課	1,619,565	1,441,014	178,551	112.4
畜産課	2,075,888	2,394,299	▲ 318,411	86.7
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	232,811	230,745	2,066	100.9
農村整備課	922,668	864,532	58,136	106.7
農地整備課	919,826	906,446	13,380	101.5
(小計)	18,400,223	18,410,201	▲ 9,978	99.9
林業課	4,235,644	4,457,613	▲ 221,969	95.0
森林整備課	851,338	779,820	71,518	109.2
(小計)	5,086,982	5,237,433	▲ 150,451	97.1
水産課	1,272,155	1,605,941	▲ 333,786	79.2
沿岸漁業振興課	3,289,406	3,113,242	176,164	105.7
(小計)	4,561,561	4,719,183	▲ 157,622	96.7
合計	28,048,766	28,366,817	▲ 318,051	98.9

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	令和8年度 当初予算 (A)	令和7年度 当初予算 (B)	比較増減 (A) - (B)	比較 対前年度比 (%) (A)/(B)
農業改良資金	8,886	16,402	▲ 7,516	54.2
林業改善資金	260,028	195,998	64,030	132.7
林業就業促進資金	98,249	100,275	▲ 2,026	98.0
沿岸漁業改善資金	6,000	10,463	▲ 4,463	57.3
農林漁業改善資金計	373,163	323,138	50,025	115.5
中海水中貯木場	17,365	17,235	130	100.8
合計	390,528	340,373	50,155	114.7

○債務負担行為 ※議案その二 P19~P22

エネルギー価格・物価高騰等対策資金保証料補給金（農業）ほか25件

○地方債 ※議案その二 P29~P30

県有施設整備債ほか21件

令和8年度当初予算 農林水産部 課別一覧表

(1) 農林水産総務課

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
総計	765,759	761,714	4,045	[財源] 国 2,035 県債 9,000 その他 1,659 県 753,065
1 一般職給与費	399,741	422,959	▲ 23,218	一般職員 47人
2 農林水産企画推進費	158,361	136,763	21,598	農林水産部関連事務費
3 社会基盤整備事業関連事務費	140,699	136,004	4,695	社会基盤整備事業関連事務費
4 社会基盤整備事業関連事務費 (システム)	24,923	28,545	▲ 3,622	社会基盤整備事業システム運用費 等
5 農林水産試験研究推進費	39,097	34,505	4,592	試験研究機関施設整備、修繕費
6 農業協同組合等指導事業費	0	1,761	▲ 1,761	【廃止】団体検査・指導事業費へ組 替
7 団体検査・指導事業費	2,938	0	2,938	農林漁業団体等への検査・指導等 に要する経費
8 その他事業費	0	1,177	▲ 1,177	団体検査事務費 【廃止】団体検査・指導事業費へ組 替

(2) 農山漁村振興課

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
総計	4,310,378	4,511,022	▲ 200,644	[財源] 国 2,697,326 使・手 30 その他 8,259 県 1,604,763
1 一般職給与費	163,755	150,120	13,635	一般職員 21人
2 農林水産企画推進費	96,558	115,220	▲ 18,662	農山村振興支援推進事業
3 中山間地域等直接支払事業費	1,622,913	1,599,500	23,413	中山間地域等における農業生産活動の維持に対する交付金
4 国庫支出金返還金	8,000	13,000	▲ 5,000	過年度交付金の返還(多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金)
5 米トレーサビリティ制度推進事業費	3,693	3,493	200	農産物検査業務に係る会計年度任用職員経費
6 農業復旧対策事業費	400,000	400,000	0	被災農業施設等の復旧対策に対する補助
7 地域農業経営確立支援事業費	1,675	1,674	1	担い手育成緊急地域に対する支援
8 経営所得安定対策直接支払推進事業費	87,100	93,500	▲ 6,400	農業経営所得安定のための地域における推進活動費
9 いのち育む島根の「環境農業」推進事業費	1,051	907	144	環境にやさしい農業の取組を推進
10 土壌環境対策事業費	1,262	1,243	19	土壌中の有害物質の調査
11 持続可能な米づくりへの構造転換対策事業費	0	228,187	▲ 228,187	【廃止】生産性の高い米づくりへの構造転換対策事業費へ組替
12 生産性の高い米づくりへの構造転換対策事業費	32,901	0	32,901	・気候変動に対応した米づくりの推進 ・集出荷体制整備によるコスト削減対策
13 水稻等優良種子安定供給対策事業費	13,705	2,629	11,076	県内の水稻等種子の安定供給の取組
14 飼料用米等を組み合わせた水田農業経営安定対策事業費	16,100	14,934	1,166	【個別資料】
15 実需者と連携した県オリジナル酒米「縁の舞」生産拡大事業費	4,900	5,000	▲ 100	県オリジナル品種の生産及び需要の拡大
16 農業環境対策事業費	88,098	88,238	▲ 140	有害動植物の発生予察と防除指導
17 多面的機能支払事業費	1,349,513	1,352,013	▲ 2,500	農地維持や資源向上等の活動に対する交付金等
18 野生鳥獣被害対策事業費	380,597	403,507	▲ 22,910	・【拡充】捕獲の担い手確保育成対策 ・ニホンジカ、ニホンザルなどの被害防止対策等 ・事業の一部をR7年度2月補正予算に提案(2/12分)
19 野生鳥獣保護対策事業費	38,557	37,857	700	野生鳥獣の保護管理に要する経費

(3) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
総計	7,553,328	7,300,429	252,899	[財源] 国 675,815 使・手 12,845 その他 3,868,961 県 2,995,707
1 一般職給与費	1,958,670	1,882,295	76,375	一般職員 261人
2 担い手総合支援事業費	110,666	87,697	22,969	効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指して経営改善を行う担い手に対して総合的な支援を図る経費
3 農地利用最適化推進支援事業費	203,130	199,967	3,163	農地利用最適化を推進するため、市町村農業委員会、県農業委員会ネットワーク機構へ補助金を交付
4 中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業費	310,350	369,870	▲ 59,520	・地域や産地を安定的に支えることのできる中核的な経営体の確保に向けた、自営就農者の確保対策 ・事業の一部をR7年度2月補正予算に提案(2/12分)
5 地域をけん引する経営体確保対策事業費	12,983	14,740	▲ 1,757	「地域をけん引する経営体」を確保し、この経営体を核とし地域の農業法人・農業者を巻き込んだ産地づくりを推進する経費
6 新規就農者確保・育成事業費	114,750	89,115	25,635	【拡充】相談、研修、就農の各段階での支援を強化し、企業の農業参入等を推進することにより、担い手を確保・育成する経費
7 就農準備・経営開始資金	240,600	268,500	▲ 27,900	研修期間及び就農直後の経営確立のための資金を交付
8 「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業費	143,947	153,280	▲ 9,333	【拡充】広域(公民館等の範囲)で担い手を確保する取組を支援
9 農業制度資金融資事業費	3,391,369	3,306,245	85,124	【個別資料】
10 農業改良普及事業費	27,985	28,715	▲ 730	農業普及指導員の普及活動費
11 普及関係組織管理運営費	31,332	29,907	1,425	農林水産振興センター(隠岐支庁農林水産局)農業普及部の管理運営費
12 農業技術センター管理運営費	76,988	75,199	1,789	農業技術センターの管理運営費
13 農業技術センター試験研究費	155,853	148,792	7,061	農業技術センターの試験研究費
14 農林大学校管理運営費	132,832	119,212	13,620	農林大学校の管理運営費
15 農林大学校教育研修費	79,258	73,460	5,798	農林大学校の講師人件費、奨学金の貸付事業費
16 農林大学校機能強化事業費	50,044	35,000	15,044	【個別資料】
17 自作農財産管理事務費	3,870	3,870	0	法定受託事務である、国有財産貸付料の徴収や登記事務に要する経費
18 農地利用集積促進事業費	483,931	386,479	97,452	農地集約化や耕作放棄地解消のため、農地の出し手・受け手及び農地中間管理機構の取組を支援
19 農地利用関係調整・調査費	4,313	7,604	▲ 3,291	農地法に係る調査、指導に要する経費

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
20 その他事業費	20,457	20,482	▲ 25	農業研修館管理運営費外3

【特別会計】

(単位:千円)

農林漁業改善資金特別会計	8,886	16,402	▲ 7,516	[財源] その他 16,402
1 農業制度資金融資事業費	50	50	0	農業改善資金の管理のための現地調査等に要する経費
2 国庫返還金	920	5,823	▲ 4,903	貸付原資として国から借り入れた政府貸付金に対する返還金
3 繰出金	461	2,912	▲ 2,451	一般会計への繰出金
4 予備費	7,455	7,617	▲ 162	国庫返還のために保有している経費

(4) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
総計	1,619,565	1,441,014	178,551	[財源] 国 710,532 県債 79,300 その他 5,026 県 824,707
1 一般職給与費	214,939	223,451	▲ 8,512	一般職員 29人
2 地域主導型産地創生支援事業費	110,000	150,000	▲ 40,000	関係機関との役割分担のもと、産地の維持・発展に向けて主体的に取り組む産地を支援
3 美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業費	69,099	69,248	▲ 149	県産農林水産物の安全の確保と消費者の信頼づくりを促進し、市場競争力を強化するため、国際水準GAP(美味しまねゴールド含む)を推進
4 しまねの農産物販路拡大支援事業費	31,543	31,531	12	有機農産物、美味しまね認証産品等の特徴ある県産農産物の販路拡大支援
5 省力化投資支援事業費(農業)	135,000	135,000	0	慢性的な人材不足へ対応するため、省力化を図る設備投資等を実施する農業者を支援
6 農業競争力強化対策事業費	701,362	409,373	291,989	【個別資料】
7 有機農業推進事業費	36,649	33,449	3,200	農業者が意欲的に実需者ニーズに応じた有機農産物の生産や拡大に取り組めるよう、販売力を高める取組や有機JAS認証取得等を支援
8 環境保全型農業直接支援対策事業費	82,037	80,502	1,535	環境保全型農業への取組支援
9 花ふれあい公園事業費	103,275	97,661	5,614	花ふれあい公園管理運営費
10 園芸総合事業費	126,169	201,583	▲ 75,414	・水田を活用した園芸の産地化を加速するため、拠点産地の形成・拡大に向けた取組や水田園芸に意欲を持って取り組む農業者の規模拡大を支援 ・事業の一部をR7年度2月補正予算に提案(2/12分)
11 その他事業費	9,492	9,216	276	生産振興諸費

(5) 畜産課

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
総計	2,179,888	2,394,299	▲ 214,411	[財源] 国 473,897 使・手 50,567 分・負 37,549 その他 147,190 県 1,470,685
1 一般職給与費	540,234	525,396	14,838	一般職員 69人
2 畜産経営体支援指導事業費	2,329	2,297	32	県の外郭団体である(公社)島根県畜産振興協会に関連する経費等
3 酪農・中小家畜生産振興事業費	2,553	6,337	▲ 3,784	乳用牛と中小家畜の振興及び安定的な生産物の流通に関する支援等
4 しまね和牛生産振興事業費	96,028	96,767	▲ 739	【個別資料】
5 農業競争力強化基盤整備事業費	104,000	0	104,000	測量試験、基盤整備等 3地区
6 畜産競争力強化対策事業費	300,000	300,000	0	畜舎等の整備
7 新たな種雄牛造成体制整備事業費	26,450	34,589	▲ 8,139	高能力雌牛の導入・選抜及び(一社)家畜改良事業団等との連携
8 畜産農家臨時経営支援事業費	189,216	497,013	▲ 307,797	配合飼料価格高騰支援
9 新たな耕畜連携の拡大推進事業費	0	184,800	▲ 184,800	【廃止】県産畜産粗飼料緊急確保事業費へ組替
10 放牧拡大推進事業費	14,400	16,000	▲ 1,600	放牧場の再整備及び牧野の管理体制整備を支援
11 県産畜産粗飼料緊急確保事業費	164,640	0	164,640	県産水田飼料購入経費支援
12 家畜保健衛生所管理運営費	35,614	34,827	787	家畜保健衛生所の施設管理運営費等
13 家畜病性鑑定室管理運営費	25,059	23,548	1,511	家畜病性鑑定室の施設管理運営費等
14 家畜衛生対策事業費	15,236	10,308	4,928	生産性向上に関する衛生対策等の実施
15 家畜伝染病予防事業費	104,068	119,394	▲ 15,326	家畜伝染病発生予防対策の検査等の実施
16 島根県獣医師確保緊急対策事業費	41,010	44,145	▲ 3,135	業務PR活動及び学生に対する修学資金等
17 家畜疾病危機管理対策事業費	200,000	200,000	0	高病原性鳥インフルエンザ発生時等の初動対応経費
18 高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業費	24,750	24,750	0	高病原性鳥インフルエンザ発生防止対策
19 畜産技術センター施設管理費	61,973	50,112	11,861	畜産技術センターの施設管理費
20 畜産技術センター研究費	214,583	208,787	5,796	畜産技術センターの試験研究費
21 その他事業費	17,745	15,229	2,516	畜産振興総合推進指導事業費外1

(6) しまねブランド推進課(農林水産業費)

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
総計	232,811	230,745	2,066	[財源] 国 200,000 県 32,811
1 一般職給与費	31,716	29,682	2,034	一般職員 4人
2 食品産業の輸出向け支援事業費	200,000	200,000	0	国の農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金を活用した事業 (ハード・ソフト)
3 その他事業費	1,095	1,063	32	物産振興諸費

(7) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
総計	5,017,713	5,023,740	▲ 6,027	[財源] 国 2,354,079 分・負 482,404 県債 1,054,500 その他 268,773 県 857,957
1 一般職給与費	619,707	623,726	▲ 4,019	一般職員 84人
2 経営体育成基盤整備事業費	2,110,632	2,035,641	74,991	ほ場整備 28地区
3 県営中山間地域総合整備事業費	616,360	608,512	7,848	ほ場整備、農道整備等 3地区
4 基幹農道整備事業費	140,400	172,900	▲ 32,500	農道整備 4地区
5 一般農道整備事業費	248,400	179,400	69,000	農道整備 4地区
6 受託事業費	31,500	57,750	▲ 26,250	ほ場整備事業等に係る市町村 からの受託費
7 ふるさと農道整備事業費	10,100	10,100	0	農道整備 1地区
8 農業集落排水事業費	97,304	164,800	▲ 67,496	農業集落排水施設に係る調査・ 事業計画策定、施設補修・更新 9地区
9 農地集団化促進事業費	209,983	159,578	50,405	ほ場整備の換地清算金等
10 造成施設等管理事業費	34,418	27,142	7,276	土地改良施設の維持管理
11 土地改良団体指導・運営費	375	375	0	土地改良団体の指導
12 中山間ふるさと水と土基金事業費	30,758	33,519	▲ 2,761	調査研究事業等
13 農道保全対策事業費	365,200	351,900	13,300	既設農道の保全対策、機能保全 計画の策定 8地区
14 団体営農業基盤整備促進事業費	0	7,000	▲ 7,000	要求なし
15 公共事業調査設計費	82,805	91,313	▲ 8,508	ほ場整備等に係る実施計画策 定
16 団体営農道保全対策事業費	24,700	18,250	6,450	既設農道の保全対策 4地区
17 団体営農山漁村振興交付金事業費	0	14,000	▲ 14,000	【廃止】団体営農業生産基盤情 報通信環境整備事業費へ組替
18 団体営農地耕作条件改善事業費	295,694	320,236	▲ 24,542	ほ場整備、農業水利施設整備等 15地区
19 団体営畑作等促進整備事業費	0	3,150	▲ 3,150	要求なし
20 県単農地集積促進事業費	60,750	9,156	51,594	農家負担金の軽減対策
21 農地防災施設長寿命化事業費	1,000	116,100	▲ 115,100	農地海岸の長寿命化対策等
22 団体営農業生産基盤情報通信環境整備事業費	11,200	0	11,200	【新規】情報通信環境整備 1地区
23 その他事業費	26,427	19,192	7,235	土地改良事業認可等調査費外5

(8) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
総計	7,881,884	7,905,781	▲ 23,897	[財源] 国 4,490,124 分・負 412,893 県債 2,279,700 その他 7,504 県 691,663
1 一般職給与費	416,080	404,293	11,787	一般職員 59人
2 直轄土地改良事業負担金	199,466	204,600	▲ 5,134	国営事業負担金2地区 【拡充】斐伊川沿岸地区 【個別資料】
3 国営造成施設管理事業費	112,516	99,411	13,105	国営造成施設の管理費補助
4 国営事業完了地区等対策推進事業費	15,717	15,210	507	国営干拓地の利用促進・維持管理等経費補助
5 淡水化代替水源対策事業費	21,813	21,820	▲ 7	淡水化代替水源対策の地元負担助成
6 特定中山間保全整備事業負担金	103,560	110,000	▲ 6,440	邑智西部事業負担金
7 県単農地有効利用支援整備事業費	11,000	7,500	3,500	小規模な農業水利施設や暗渠排水等の簡易整備
8 県単基幹水利施設整備事業費	5,000	5,100	▲ 100	県営造成施設等基幹農業水利施設における更新等の整備・調査
9 県単基幹水利施設緊急整備事業費	25,000	17,600	7,400	県営造成施設等基幹農業水利施設における故障等に係る緊急修繕
10 国営土地改良事業調査費	30,800	32,500	▲ 1,700	国営事業換地業務等の受託費
11 県営農地耕作条件改善事業費	205,200	205,100	100	農業水利施設整備 2地区
12 県営水利施設等保全高度化事業費	874,100	843,200	30,900	農業水利施設整備 9地区
13 団体営土地改良施設突発事故復旧事業費	19,375	19,375	0	農業水利施設等における故障等突発事故に係る復旧事業(国庫補助)
14 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	397,400	454,500	▲ 57,100	農業水利施設整備等 8地区
15 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	513,670	475,159	38,511	農業水利施設整備、ため池廃止等 29地区
16 地すべり対策事業費	237,655	216,374	21,281	農地地すべり対策 20地区
17 県営ため池等整備事業費	1,106,500	1,084,061	22,439	ため池整備 25地区
18 県営農業用施設災害対策事業費	200,000	200,000	0	県管理農業用施設の災害復旧(国庫補助)
19 団体営ため池等整備事業費	49,700	67,800	▲ 18,100	防災重点農業用ため池の廃止 2地区
20 県単県営緊急地すべり事業費	756,000	844,000	▲ 88,000	農地地すべり対策 5管内
21 災害関連農村生活環境施設復旧事業費	10,000	10,000	0	農村生活環境施設(農村公園等)の災害復旧

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
22 団体営農業用施設災害関連事業費	5,000	5,000	0	農業用施設災害復旧事業とあわせて行う施設改良等の関連事業
23 農地防災施設長寿命化事業費	77,600	55,600	22,000	農地防災ダムの長寿命化対策等
24 防災ダム事業費	50,100	0	50,100	農地防災ダムの更新等 1地区
25 県単県営地すべり事業費	92,000	72,000	20,000	農地地すべり対策 7管内
26 災害関連公共事業調査費	10,000	10,000	0	災害関連事業実施に係る調査設計費
27 公共事業調査設計費	4,000	16,000	▲ 12,000	ため池整備事業に係る実施計画策定 4地区
28 県単ため池安全確保事業費	26,000	26,000	0	国庫補助の対象とならないため池整備、ため池の保全管理支援業務
29 県営用排水施設等整備事業費	75,100	74,500	600	排水施設整備 1地区
30 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業費	24,000	24,000	0	県が管理する農地海岸の漂着流木処理費(国庫補助)
31 農地海岸メンテナンス事業費	11,100	0	11,100	【新規】海岸保全施設の老朽化等対策
32 県単渇水対策緊急支援事業費	10,000	0	10,000	【個別資料】
33 過年耕地災害復旧費	663,600	763,000	▲ 99,400	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧等(国庫補助)
34 現年耕地災害復旧費	1,480,000	1,480,000	0	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧等(国庫補助)
35 災害復旧公共事業調査費	10,000	10,000	0	災害復旧事業実施に係る調査設計費
36 その他事業費	32,832	32,078	754	防災ダム管理・保守費外2

(9) 林業課

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
総計	4,235,644	4,457,613	▲ 221,969	[財源] 国 1,227,389 使・手 142 その他 796,443 県 2,211,670
1 一般職給与費	610,030	584,227	25,803	一般職員 80人
2 森林林業体験活動推進事業費	39,326	37,494	1,832	ふるさとの森(ふるさと森林公園・ 県民の森)の整備費及び維持管理 費
3 緑化推進事業費	9,246	8,776	470	緑化に関する技術指導・相談窓口 運営費
4 林業・木材産業制度資金融資 事業費	120,133	115,077	5,056	林業者及び木材関連業者等に対 する資金融資
5 林業公社支援事業費	874,450	874,299	151	林業公社が実施する森林整備や 事業運営に必要な資金を貸付
6 中海水中貯木場特別会計繰出 金	17,365	17,235	130	中海水中貯木場管理運営費に係 る繰出金
7 中山間地域研究センター研究 費	66,181	64,871	1,310	中山間地域研究センターの試験研 究費
8 水と緑の森づくり事業費	450,796	418,885	31,911	水と緑の森づくり税を財源とし、県民 と協働して緑豊かな森を保全し次世 代に引き継いでいく取組を支援
9 国庫支出金返還金	148,390	147,004	1,386	森林整備加速化・林業再生事業で 造成した基金に返納される資金融 通返還金の返還
10 林業普及指導事業費	16,138	15,926	212	林業普及指導職員の巡回指導の 実施及び普及活動に必要な経費
11 森林整備加速化・林業再生事 業費	128,834	128,706	128	資金融通返還金の基金積立
12 意欲と能力のある林業経営者 育成・就業者確保総合対策事 業費	315,707	273,132	42,575	「意欲と能力のある林業経営者」の育 成、林業就業者を確保するための林 業の魅力発信等を支援
13 県産木材利用促進事業費	103,139	101,039	2,100	【拡充】県産木材を積極的に使用した 住宅・非住宅建築への支援や県外へ の販路拡大に向けた取組を支援【個 別資料】
14 製材力強化事業費	114,900	251,900	▲ 137,000	・【拡充】製材工場の規模拡大や原木 市場の機能強化等に加え、新たな取 組として、JAS構造材の安定供給に 向けた機械整備を支援 ・事業の一部をR7年度2月補正予算 に提案(2/12分)
15 林業・木材産業循環成長対策 事業費	1,090,000	1,290,000	▲ 200,000	・森林整備から木材の伐採・搬出・ 利用までの一体的な取組支援 ・事業の一部をR7年度2月補正予 算に提案(2/12分)
16 森林経営の収益力向上に向け た原木生産促進事業費	78,800	78,800	0	森林経営の収益力向上に向け、新た な技術等を取り入れ生産性を高める 取組や効率化・省力化に向けた高性 能林業機械等の導入を支援
17 県行造林事業費	2,153	2,602	▲ 449	県行造林地における保育事業等に 要する経費

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
18 県有林整備事業費	19,670	17,367	2,303	県有林及び県有林事務所の維持管理費
19 その他事業費	30,386	30,273	113	農林漁業改善資金特別会計繰出金外2

【特別会計】

(単位:千円)

農林漁業改善資金特別会計	358,277	296,273	62,004	[財源] その他 358,277
1 林業改善資金貸付事務費	2,440	1,033	1,407	林業改善資金の貸付事務に係る経費
2 林業改善資金貸付金	130,000	130,000	0	林業従事者等の木材産業経営の改善、労働災害の防止、経営開始等の取組に対する資金貸付
3 林業改善資金予備費	127,588	64,965	62,623	繰越金、違約金、運営利息等
4 林業就業促進資金貸付事務費	1,566	1,536	30	林業就業促進資金の貸付事務に係る経費
5 林業就業促進資金貸付金	50,600	47,800	2,800	新規就業者の就業準備に係る資金貸付
6 林業就業促進資金予備費	46,083	50,939	▲ 4,856	繰越金、運営利息等

中海水中貯木場特別会計	17,365	17,235	130	[財源] その他 17,365
1 貯木場管理運営費	3,359	3,199	160	中海水中貯木場の管理運営費
2 元利償還金	14,006	14,036	▲ 30	起債償還金

特別会計合計	375,642	313,508	62,134	[財源] その他 375,642
---------------	----------------	----------------	---------------	-------------------------

(10) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
総計	6,521,002	6,490,191	30,811	[財源] 国 2,994,919 分・負 71,187 県債 2,071,000 その他 40,687 県 1,343,209
1 一般職給与費	524,329	488,539	35,790	一般職員 73人
2 森林計画樹立事業費	18,177	16,758	1,419	県が行う地域森林計画の編成経費 市町村が行う森林計画作成に対する 支援等
3 森林資源情報更新・管理事業 費	7,870	11,710	▲ 3,840	・森林情報システムの整備等 ・事業の一部をR7年度2月補正予 算に提案(2/12分)
4 島根CO2吸収・固定量認証制 度普及事業費	1,109	1,109	0	認証制度により企業等が行う森林 整備の取組支援
5 しまねの林業支援寄附金活用 事業費	5,425	5,413	12	企業等からの寄附金を活用した施 設整備等
6 森林整備地域活動支援交付金 事業費	48,104	47,137	967	森林経営計画作成等の取組支援
7 新たな森林管理システム推進 事業費	12,000	12,000	0	森林経営管理制度を運用する市町 村への技術支援
8 緑資源機構林道事業費	23,275	28,964	▲ 5,689	緑資源機構実施大規模林道事業 の県負担金
9 森林病虫害等防除事業費	23,155	23,143	12	松くい虫被害の予防措置及び駆除 措置の支援
10 造林事業費	587,326	594,281	▲ 6,955	植林、保育等の森林整備支援
11 林業種苗供給事業費	28,754	34,713	▲ 5,959	優良な林業用種苗を供給するた めの採種園管理等
12 災害被害森林復旧対策事業費	50,000	50,000	0	造林地及び作業道の災害復旧支 援
13 森林の循環整備推進事業費	229,214	219,240	9,974	主伐用作業道整備等の支援
14 森林整備省力化事業費	27,950	0	27,950	【新規】森林整備の省力化につな がるモデル林の整備や、再造林地 での二ホンジカの効果的な防護・ 捕獲手法をモデル的に実施
15 県単林道整備事業費	204,221	163,639	40,582	林道整備 改良1路線
16 農村等整備推進交付金(林道 分)	3,865	2,119	1,746	過疎市町実施林道事業の市町負 担金に対する支援
17 県営林道整備事業費	1,090,484	1,197,392	▲ 106,908	林道整備 開設19路線
18 団体営林道整備事業費	418,694	314,095	104,599	市町村林道整備の補助 開設7路線、改良16路線
19 災害関連緊急治山等事業費	910,000	910,000	0	山地災害等の緊急復旧整備
20 災害関連林地崩壊防止事業費	45,000	45,000	0	市町村が実施する集落周辺林地 災害復旧の補助
21 県単治山施設長寿命化事業費	6,200	5,969	231	治山施設の長寿命化対策 治山施設整備2地区

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
22 県単治山自然災害防止事業費	354,160	369,531	▲ 15,371	治山施設周辺の災害防止施設整備
23 治山災害関連施行地管理事業費	210,000	210,000	0	治山施設の機能回復
24 県単林地崩壊防止事業費	60,000	60,000	0	市町村が実施する人家周辺林地災害復旧の補助
25 災害関連公共事業調査費	43,600	43,600	0	山地災害等の調査費
26 治山施設事業費	86,357	70,331	16,026	治山施設の維持管理 治山施設施行地管理事業17箇所
27 保安林整備管理事業費	30,470	26,059	4,411	保安林の管理経費
28 山地災害危険地治山事業費	259,000	223,694	35,306	危険地区の防災整備 林地荒廃防止事業外10箇所
29 山地治山総合対策事業費	800,800	750,981	49,819	山地の復旧・予防整備 復旧治山事業外42箇所
30 公共事業調査設計費	14,000	12,684	1,316	治山計画のための調査費
31 治山緊急浚渫事業費	10,100	29,146	▲ 19,046	治山施設堆積土砂の撤去 治山施設施行地管理事業(浚渫分)1箇所
32 過年林道災害復旧費	20,000	60,000	▲ 40,000	林道施設災害の復旧事業費
33 現年林道災害復旧費	351,000	447,000	▲ 96,000	林道施設災害の復旧事業費
34 災害復旧公共事業調査費	2,000	2,000	0	県有林内林道施設災害の調査費
35 その他事業費	14,363	13,944	419	森林整備推進諸費

(11) 水産課

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
総計	3,941,118	3,913,949	27,169	[財源] 国 1,481,837 分・負 60,000 使・手 72,435 県債 758,300 その他 37,494 県 1,531,052
1 特別職給与費	5,685	6,209	▲ 524	海区漁業調整委員 25人 内水面漁場管理委員 10人
2 一般職給与費	873,851	814,544	59,307	一般職員 112人
3 大型魚礁設置事業費	442,500	196,600	245,900	漁場の整備 2地区
4 直轄特定漁港漁場整備事業費	5,315	7,961	▲ 2,646	国事業負担金 ・フロンティア漁場整備(隠岐海峡 地区)
5 漁業秩序維持管理費	50,012	460,485	▲ 410,473	水産資源の管理と操業秩序の維持 のため漁業取締船による指導を 実施
6 水産技術センター管理運営費	53,767	51,037	2,730	水産技術センター(本場、内水面、 鹿島、漁業無線事業所)を運営す るための、人件費、光熱水費、施 設管理費等
7 船舶保全費	26,648	26,136	512	漁業試験船「島根丸」、「ござ」、 「やそしま」の検査、整備等維持費
8 宍道湖自然館管理運営費	157,355	149,259	8,096	宍道湖自然館の管理運営費
9 県単漁港補修費	28,000	28,000	0	国庫補助の対象とならない漁港施 設の補修
10 漁港管理費	60,899	53,295	7,604	県管理漁港の維持管理費 第2種 21港 第3種 3港 特定第3種 1港 第4種 3港
11 広域漁港整備事業費	40,100	92,100	▲ 52,000	拠点漁港の耐震補強 1地区
12 離島広域漁港整備事業費	98,200	70,100	28,100	拠点漁港の整備 2地区
13 地域水産物供給基盤整備事業 費	30,100	30,100	0	拠点漁港の整備 1地区
14 離島地域水産物供給基盤整備 事業費	190,200	350,300	▲ 160,100	漁港施設の整備 2地区
15 離島漁業集落環境整備事業費	82,790	129,530	▲ 46,740	漁業集落排水施設等の整備 1地区
16 漁港海岸保全事業費	107,200	226,200	▲ 119,000	海岸保全施設の整備 2地区
17 離島漁港海岸保全事業費	0	4,100	▲ 4,100	海岸保全施設の整備 要求なし
18 県単漁港改良事業費	359,613	208,448	151,165	漁港施設の新設・改良
19 漁港整備交付金事業費	301,730	293,290	8,440	漁港施設の整備 3地区

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
20 漁港施設災害関連事業費	89,000	89,000	0	県管理漁港海岸等における補助災害関連事業(流木災、埋塞等)
21 水産物供給基盤機能保全事業費	420,200	274,850	145,350	漁港施設の長寿命化 4地区
22 離島水産物供給基盤機能保全事業費	40,200	0	40,200	漁港施設の長寿命化 1地区
23 漁港施設機能強化事業費	30,100	5,100	25,000	漁港施設の耐震補強 1地区
24 災害関連公共事業調査費	2,000	2,000	0	災害関連事業実施に係る調査費
25 県単漁港施設災害関連事業費	40,000	40,000	0	県管理漁港海岸等における県単災害関連事業(流木災、埋塞等)
26 漁港機能増進事業費	0	28,600	▲ 28,600	小規模漁港の長寿命化 要求なし
27 漁村整備事業費	34,440	43,520	▲ 9,080	漁業集落排水施設の長寿命化 2地区
28 離島漁村整備事業費	163,220	71,600	91,620	漁業集落排水施設等の整備・長寿命化 6地区
29 海岸メンテナンス事業費	65,100	20,300	44,800	海岸保全施設の長寿命化 1地区
30 現年漁港災害復旧費	124,270	124,270	0	漁港施設の災害復旧 (国庫補助)
31 県単漁港災害復旧費	4,000	4,000	0	国庫補助の対象とならない漁港施設の災害復旧
32 災害復旧公共事業調査費	4,000	4,000	0	災害復旧事業実施に係る調査費
33 その他事業費	10,623	9,015	1,608	水産業管理諸費外1

(12) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
総計	3,289,406	3,113,242	176,164	【財源】国 234,337 使・手 30 県債 908,500 その他 1,296,529 県 850,010
1 一般職給与費	111,936	109,365	2,571	一般職員 14人
2 離島漁業再生支援事業費	152,764	139,131	13,633	離島の漁業の再生に取り組む 漁業集落に対する支援
3 水産物衛生・安全対策事業費	3,947	3,933	14	・衛生管理に関わる研修及び指導 ・有害物質のモニタリング調査
4 栽培漁業事業化総合推進事業費	2,469	7,969	▲ 5,500	・栽培漁業の地域への定着化を図 るための取組に対する支援
5 漁獲管理事業費	31,382	30,220	1,162	・資源管理研究費
6 水産多面的機能発揮対策事業費	4,475	1,822	2,653	・水産多面的機能発揮にかかる取 組に対する支援 ・事業の一部をR7年度2月補正予 算に提案(2/12分)
7 水産業競争力強化漁船導入促進 事業費	65,000	52,000	13,000	高性能漁船を導入して収益性の 改善を図る取組に対する支援
8 しまねの漁業担い手づくり事業費	93,129	171,154	▲ 78,025	・沿岸自営漁業の担い手を確保・ 育成するため、新規就業者の定着 や沿岸自営漁業者の所得向上を 推進 ・事業の一部をR7年度2月補正予 算に提案(2/12分)
9 水産業普及活動強化事業費	5,067	4,567	500	水産業普及指導員の積極的な 活動を推進
10 企業的漁業経営体と連携した担 い手育成事業費	8,800	12,800	▲ 4,000	地域の担い手育成に協力的な漁 業経営体等と連携をして、新規自 営漁業者の確保・育成を推進
11 漁業経営発展支援事業費	3,452	2,393	1,059	・経営発展支援資金利子補給金 ・水産高校担い手育成事業
12 漁業経営構造改善推進事業費	20,500	12,000	8,500	漁業者の経営安定化や漁業集落 の活性化を図るための地域の取組 や施設整備等にかかる費用に対 する支援
13 漁業試験船「島根丸」の代船設計 及び建造費	1,083,270	931,557	151,713	漁業試験船「島根丸」を代船建造 し、資源管理や海洋環境に関する 調査研究の実施体制を整備
14 浜田地域基幹漁業・関連産業継 続緊急支援事業費	20,071	296,785	▲ 276,714	浜田地域の基幹漁業における高 性能漁船への更新等を通じた収益 性向上の取組を緊急的に進める取 組に対する支援
15 アユ資源回復・安定化に向けた支 援事業費	7,000	11,490	▲ 4,490	・アユ資源の回復・安定化のため、 島根県の河川環境に適した天然遡 上魚由来の種苗生産及び自県産 種苗の放流拡大を支援 ・事業の一部をR7年度2月補正予 算に提案(2/12分)
16 水産業融資対策事業費	1,290,271	1,138,962	151,309	【個別資料】

事業名	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	備考
17 栽培漁業センター管理運営委託 事業費	88,930	86,603	2,327	栽培漁業センターの管理運営委託費
18 水産技術センター基礎的試験研究費	27,702	28,888	▲ 1,186	水産技術センターにおける基礎的な試験研究費
19 水産技術センター課題解決試験研究費	19,649	16,785	2,864	水産技術センターにおける課題解決試験研究費
20 水産技術センター受託研究費	30,166	30,142	24	水産技術センターの受託研究経費
21 栽培漁業所得向上対策事業費	210,757	15,994	194,763	漁業者要望の高い種苗の生産に必要な施設整備を実施
22 その他事業費	8,669	8,682	▲ 13	漁場油濁救済事業費外2

【特別会計】

(単位:千円)

農林漁業改善資金特別会計	6,000	10,463	▲ 4,463	[財源] その他 6,000
1 貸付事務費	2,976	4,349	▲ 1,373	・貸付原資として国から借り入れた政府貸付金に対する返還金 ・事務委託費
2 一般会計繰出金	1,483	2,163	▲ 680	一般会計への繰出金
3 予備費	1,541	3,951	▲ 2,410	国庫返還のために保有している経費

農林水産部 令和7年度2月補正予算（2/12提案分）の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
款6. 農林水産業費	52,292,643	6,906,500	59,199,143	113.2
款11. 災害復旧費	2,992,295	0	2,992,295	100.0
部合計	55,284,938	6,906,500	62,191,438	112.5

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	782,352	0	782,352	100.0
	農山漁村振興課	4,593,988	74,584	4,668,572	101.6
	農業経営課	7,415,771	578,357	7,994,128	107.8
	産地支援課	1,480,158	83,317	1,563,475	105.6
	畜産課	2,418,610	143,943	2,562,553	106.0
	しまねブランド推進課 (農林水産業費)	342,380	60,000	402,380	117.5
	農村整備課	7,546,062	1,841,560	9,387,622	124.4
	農地整備課	8,934,294	2,540,948	11,475,242	128.4
	(小計)	33,513,615	5,322,709	38,836,324	115.9
林 業	林業課	4,490,198	626,498	5,116,696	114.0
	森林整備課	8,325,491	127,650	8,453,141	101.5
	(小計)	12,815,689	754,148	13,569,837	105.9
水 産 業	水産課	5,823,380	317,205	6,140,585	105.4
	沿岸漁業振興課	3,132,254	512,438	3,644,692	116.4
	(小計)	8,955,634	829,643	9,785,277	109.3
部合計	55,284,938	6,906,500	62,191,438	112.5	

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農林漁業改善資金	361,709	0	361,709	100.0
中海水中貯木場	17,235	0	17,235	100.0
部合計	378,944	0	378,944	100.0

4 内訳

(1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①～⑤の計)	26,235,303	4,537,608	30,772,911	117.3

① 補助公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	6,399,614	1,841,560	8,241,174	128.8
農地整備課	4,371,511	2,402,048	6,773,559	154.9
森林整備課	4,933,431	0	4,933,431	100.0
水産課	3,679,648	294,000	3,973,648	108.0
合計	19,384,204	4,537,608	23,921,812	123.4

② 県単公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	197,348	0	197,348	100.0
農地整備課	220,620	0	220,620	100.0
森林整備課	360,063	0	360,063	100.0
水産課	228,448	0	228,448	100.0
合計	1,006,479	0	1,006,479	100.0

③ 受託事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	57,750	0	57,750	100.0

④ 災 害 関 連 公 共 事 業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	1,093,000	0	1,093,000	100.0
補助	239,000	0	239,000	100.0
県単	854,000	0	854,000	100.0
森林整備課	1,668,600	0	1,668,600	100.0
補助	955,000	0	955,000	100.0
県単	713,600	0	713,600	100.0
水産課	131,000	0	131,000	100.0
補助	89,000	0	89,000	100.0
県単	42,000	0	42,000	100.0
合計	2,892,600	0	2,892,600	100.0
補助	1,283,000	0	1,283,000	100.0
県単	1,609,600	0	1,609,600	100.0

⑤ 災 害 復 旧 事 業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	2,253,000	0	2,253,000	100.0
森林整備課	509,000	0	509,000	100.0
水産課	132,270	0	132,270	100.0
合計	2,894,270	0	2,894,270	100.0

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農林水産総務課	782,352	0	782,352	100.0
農山漁村振興課	4,593,988	74,584	4,668,572	101.6
農業経営課	7,415,771	578,357	7,994,128	107.8
産地支援課	1,480,158	83,317	1,563,475	105.6
畜産課	2,418,610	143,943	2,562,553	106.0
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	342,380	60,000	402,380	117.5
農村整備課	891,350	0	891,350	100.0
農地整備課	996,163	138,900	1,135,063	113.9
(小計)	18,920,772	1,079,101	19,999,873	105.7
林業課	4,490,198	626,498	5,116,696	114.0
森林整備課	854,397	127,650	982,047	114.9
(小計)	5,344,595	754,148	6,098,743	114.1
水産課	1,652,014	23,205	1,675,219	101.4
沿岸漁業振興課	3,132,254	512,438	3,644,692	116.4
(小計)	4,784,268	535,643	5,319,911	111.2
合計	29,049,635	2,368,892	31,418,527	108.2

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農業改良資金	16,400	0	16,400	100.0
林業改善資金	235,998	0	235,998	100.0
林業就業促進資金	101,455	0	101,455	100.0
沿岸漁業改善資金	7,856	0	7,856	100.0
農林漁業改善資金 計	361,709	0	361,709	100.0
中海水中貯木場	17,235	0	17,235	100.0
合計	378,944	0	378,944	100.0

令和7年度2月補正予算(2/12提案分) 農林水産部 課別一覧表

(1) 農山漁村振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,593,988	74,584	4,668,572	[財源] 国 60,939 県 13,645
1 経営所得安定対策直接支払推進事業費	93,500	500	94,000	地域再生協議会等の活動経費(国10/10)
2 水田農業経営安定推進対策事業費	0	4,250	4,250	水田を畑地化する取組を支援(国10/10)
3 麦・大豆生産技術向上事業費	0	6,000	6,000	麦の施肥・防除体系の構築を支援(国10/10)
4 多面的機能支払事業費	1,352,013	3,857	1,355,870	地域の共同活動で行う排水路の補修・更新等を支援
5 野生鳥獣被害対策事業費	408,448	59,977	468,425	関係市町と連携したニホンジカ、ツキノワグマなどの被害防止対策の実施

(2) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	7,415,771	578,357	7,994,128	[財源] 国 223,338 県債 9,300 その他 39,702 県 306,017
1 担い手総合支援事業費	128,173	105,000	233,173	経営の転換を図ろうとする地域の中核となる担い手に対し、農業用機械・施設等の導入等を支援(国10/10)
2 中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業費	369,870	255,649	625,519	担い手経営発展支援事業 ハウス等整備事業【個別資料】 農業省エネ機器等導入緊急支援事業【個別資料】
3 農業技術センター試験研究費	149,316	27,588	176,904	高温耐性に優れた水稻新品種の栽培技術を確立し、普及するための体制を整備
4 農林大学校機能強化事業費	35,000	51,620	86,620	農林大学校機能強化事業【個別資料】
5 その他事業費	20,482	138,500	158,982	農業構造改革支援基金事業費の増 国費を活用し、基金を追加造成(国10/10)

(3) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,480,158	83,317	1,563,475	[財源] その他 66,817 県 16,500
1 農業競争力強化対策事業費	454,373	66,817	521,190	農業の競争力強化や経営安定等の取組を支援
2 園芸総合事業費	201,583	16,500	218,083	水田園芸拠点づくり事業(ハウス等整備支援)【個別資料】

(4) 畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,418,610	143,943	2,562,553	[財源] 県 143,943
1 畜産農家臨時経営支援事業費	497,013	80,343	577,356	配合飼料価格高騰に対する支援の延長
2 水田活用基盤維持緊急対策事業費	0	60,000	60,000	耕畜連携機械導入・施設整備支援及び水田飼料反収向上支援
3 畜産技術センター研究費	212,349	3,600	215,949	高能力受精卵を効率的に生産者へ供給するための機器の整備

(5) しまねブランド推進課(農林水産業費)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	342,380	60,000	402,380	[財源] 県 60,000
1 食品産業の輸出向け支援事業費	200,000	60,000	260,000	両部共管で説明

(6) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	7,546,062	1,841,560	9,387,622	[財源] 国 1,023,610 分・負 225,705 県債 591,900 県 345
1 経営体育成基盤整備事業費	4,010,251	1,397,550	5,407,801	ほ場整備 15地区
2 県営中山間地域総合整備事業費	700,431	80,010	780,441	農道整備 1地区
3 基幹農道整備事業費	255,200	63,000	318,200	農道整備 1地区
4 一般農道整備事業費	380,400	31,500	411,900	農道整備 3地区
5 農道保全対策事業費	549,800	261,500	811,300	既設農道の保全対策、実施計画、機能保全計画の策定 5地区
6 団体営農道保全対策事業費	25,250	8,000	33,250	既設農道に係る機能保全計画の策定 1地区

(7) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	8,934,294	2,540,948	11,475,242	[財源] 国 1,319,625 分・負 249,720 県債 968,600 県 3,003
1 直轄土地改良事業負担金	243,241	138,900	382,141	国営事業負担金 1地区
2 県営農地耕作条件改善事業費	205,100	368,917	574,017	農業水利施設整備 2地区
3 県営水利施設等保全高度化事業費	828,500	196,035	1,024,535	農業水利施設整備 4地区
4 団体営土地改良施設突発事故復旧事業費	19,375	3,426	22,801	農業水利施設等の突発事故を未然に防止するための措置 1地区
5 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	345,400	299,374	644,774	農業水利施設整備 3地区
6 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	478,386	125,851	604,237	農業水利施設整備 4地区
7 地すべり対策事業費	476,517	536,970	1,013,487	農地地すべり対策 22地区
8 県営ため池等整備事業費	1,736,190	863,475	2,599,665	ため池整備 13地区
9 県営農業用管水路等特別対策事業費	0	8,000	8,000	農業用管水路整備の計画策定 1地区

(8) 林業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,490,198	626,498	5,116,696	[財源] 国 403,835 県 222,663
1 中山間地域研究センター研究費	66,989	47,663	114,652	製材工場がJAS認証を取得・維持するために必要な公的試験機関での比較試験等に係る機材導入
2 林業普及指導事業費	15,926	4,478	20,404	きのこの生産資材導入の支援に要する経費(国10/10)
3 製材力強化事業費	251,900	175,000	426,900	林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援【個別資料】
4 林業・木材産業循環成長対策事業費	1,290,000	399,357	1,689,357	間伐材生産、路網整備、木質バイオマス供給施設整備等の支援に要する経費(国10/10)

(9) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	8,325,491	127,650	8,453,141	[財源] 国 113,650 県 14,000
1 森林計画樹立事業費	16,959	40,000	56,959	高精度な森林資源情報の収集に必要な航空レーザ計測・解析等に要する経費(国10/10)
2 森林資源情報更新・管理事業費	11,710	28,000	39,710	県で運用している森林情報システムの更改に要する経費
3 新たな森林管理システム推進事業費	42,000	57,770	99,770	ICTを活用した森林調査や境界明確等に取り組むモデル地区を支援(国10/10)
4 林業種苗供給事業費	45,207	1,880	47,087	スギ人工林の伐採・植替え等の取組を支援(国 定額)

(10) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,823,380	317,205	6,140,585	[財源] 国 199,000 県債 118,200 県 5
1 直轄特定漁港漁場整備事業費	7,961	23,205	31,166	漁場の整備 1地区
2 離島広域漁港整備事業費	154,100	52,500	206,600	漁港施設の機能強化 1地区
3 離島漁港施設機能強化事業費	0	189,000	189,000	漁港施設の機能強化 1地区
4 漁港機能増進事業費	28,480	52,500	80,980	漁港施設の機能増進 1地区

(11) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,132,254	512,438	3,644,692	[財源] 国 273,999 県 238,439
1 水産物衛生・安全対策事業費	3,933	5,000	8,933	魚介類安全対策事業 【個別資料】
2 水産多面的機能発揮対策事業費	3,322	2,427	5,749	水産多面的機能発揮にかかる 取組を支援
3 しまねの漁業担い手づくり事業費	171,154	150,000	321,154	水産省省エネ・省コスト機器等導 入支援事業【個別資料】
4 漁業経営構造改善推進事業費	27,000	273,999	300,999	水産業競争力強化緊急施設整 備事業【個別資料】
5 アユ資源回復・安定化に向けた支 援事業費	11,490	16,869	28,359	猛暑等の環境変化に対応した種 苗生産技術の確立
6 水産技術センター課題解決試験 研究費	16,799	5,643	22,442	漁場データ収集のための機器の 整備
7 栽培漁業所得向上対策事業費	15,994	58,500	74,494	栽培漁業センターにおける種 苗生産施設等の整備

繰越明許費補正

【一般会計】

(単位：千円、件)

課名	繰越限度額	件数	繰越理由					
			補助決定遅延	用地買収遅延	資材入手困難	関連事業遅延	設計変更	その他
農林水産部計	6,602,038	119	117	0	1	0	0	1
農林水産総務課	0	0	0	0	0	0	0	0
農山漁村振興課	70,727	6	6	0	0	0	0	0
農業経営課	439,857	6	6	0	0	0	0	0
産地支援課	83,317	2	2	0	0	0	0	0
畜産課	143,943	3	3	0	0	0	0	0
しまねブランド推進課	60,000	1	0	0	0	0	0	1
農村整備課	1,841,560	18	18	0	0	0	0	0
農地整備課	2,402,048	56	56	0	0	0	0	0
林業課	626,498	5	5	0	0	0	0	0
森林整備課	127,650	9	9	0	0	0	0	0
水産課	294,000	3	3	0	0	0	0	0
沿岸漁業振興課	512,438	10	9	0	1	0	0	0

地方債

(追加分)

(変更分)

※議案その一 P23～P25

農林大学校整備債

土地改良事業債ほか3件

省エネ機器等導入緊急支援事業

1 目的

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、県内の農林水産事業者が実施する、省エネ・省コストにつながる設備投資に要する経費への支援について、既に事業を活用した者も含め、改めて支援を実施する。

2 事業内容

業 種	農 業	林 業	水 産 業
補助対象者	認定農業者	林業事業者 苗木生産者 木材流通加工業者 等	認定漁業者 認定新規漁業者 法人 任意団体 等
補助対象経費	省エネルギー・省コストにつながる機械・設備等の導入経費		
	ハウス二重被覆 堆肥散布機 可変施肥田植機 等	高性能林業機械 木材乾燥施設 チップパー 等	エンジン 自動操舵装置 魚群探知機 等
補助要件	省エネ・省コスト化を5%以上図られる事業計画書を作成		
補助率	1 / 2 以内		
補助上限	10,000 千円 (下限事業費:500 千円)	15,000 千円 (クワヤーター及びチップパーの 場合は 30,000 千円)	10,000 千円

3 予算額

504,000千円

[内訳]

農業 179,000千円 林業 175,000千円 水産業 150,000千円

飼料用米等を組み合わせた水田農業経営安定対策事業

1 目的

米価高騰に伴う主食用米への回帰が進行し、麦・大豆・飼料用米等の転換作物の作付面積が縮小した結果、供給不足による実需者との取引の継続が危ぶまれている。

将来、米価が下落局面に転じた際にも、生産者が水田を有効に活用し安定した経営を維持するためにも、転換作物の作付を促進することが急務である。

このため、作付転換及び実需者との取引の継続・強化を図る取組を支援する。

2 事業内容

(1) 地域における需要に応じた生産の仕組みづくり支援

セーフティネット加入促進や収益性の高い水田園芸等の他作物への転換に取り組む地域農業再生協議会の活動を支援

[助成率] 1/2

[助成上限額] 50万円

(2) 実需者との連携による転換作物生産支援

ア 取引継続支援

水田において麦・大豆・飼料用米等の転換作物への作付転換・拡大に取り組み、実需者と持続的な取引を行う生産者を支援

[助成単価] 上限5,000円/10a（面積拡大分）

イ 飼料用米生産性向上支援

地域の生産者へ収量向上に資する品種切替を目的とした実証の取組を支援

[助成単価]・記帳手当：33,000円/件

・ほ場借上：3,200円/10a（上限30a）

・収入差補填：0円～30,000円/10a（上限30a）

3 事業実施主体

(1)及び(2)のア：地域農業再生協議会

(2)のイ：飼料用米栽培農業者

4 予算額 16,100千円 ((1)4,000千円 (2)12,100千円)

農林大学校機能強化事業

1 目的

地域農業の担い手が減少する中、集落営農法人のオペレーターなど地域で求められる人材の育成が急務となっている。

また、物価高騰が続いていることにより、施設野菜だけで就農計画を策定することが難しくなっていることから、露地野菜等を組み合わせた経営を考えていく必要がある。

こうした状況を踏まえ、農林大学校の機能を強化し、新たに水稻や露地野菜を学べ、さらには生産性向上に向けたスマート農業技術についても習得できるよう新たに講座の開設や講義の拡充を行い、必要な機械、施設を緊急的に整備する。

2 事業概要

(1) 研修機能の強化

① 養成部門

農林大学校の学生を対象に、野菜専攻で施設野菜に加え露地野菜についても学べる内容を追加

② 研修部門

一般の農業者等を対象とした、水稻・露地野菜栽培に係る基礎知識や機械操作を学ぶ講座を新たに開設

①と②いずれも、スマート農業技術を盛り込んだ講義ができるよう機械を整備

(2) 事業内容

- ① 新カリキュラムや新たな研修に必要なスマート農業機械等の整備
- ② 野菜専攻棟の新築
- ③ 研修に必要な運営体制の構築

3 予算額

101,664千円

[内訳]	令和7年度2月補正予算（2月12日提案分）	51,620千円
	令和8年度当初予算	50,044千円

農業制度資金融資事業

1 目的

災害等により経済的影響や被害等を受けた農業者の資金繰りを支援するため、県が創設する災害等対策資金を借り入れた場合の利子、信用保証料を補給する

2 事業内容

(1) 主な事業内容

借入当初3年間の融資利率と保証料率が0%になるよう金融機関等に対する利子及び保証料補給を実施

(2) 利子補給・保証料補給の対象となる融資

県が創設する災害等対策資金

・資金の概要 ※被災状況等により内容は変更して創設することがある

- ① 資金使途：施設等資金、運転資金
- ② 貸付限度額：施設等資金 個人 1,500万円 法人 3,000万円
運転資金 個人 160万円 法人 160万円×構成員数
- ③ 償還期間：施設等資金 15年以内（うち据置期間3年以内）
運転資金 10年以内（うち据置期間3年以内）
- ④ 融資対象者：災害等により被害を受けた農業者
- ⑤ 融資枠：5億円
- ⑥ 実質金利：3.75%（R8.1.20時点）
- ⑦ 融資利率：年2.50%（R8.1.20時点の農業近代化資金の利率を適用）
- ⑧ 協調倍率：3.00倍 ※預託利率は0.0%
- ⑨ 保証料率：年0.20%（島根県農業信用基金協会による保証）

(3) 経費負担

県

3 予算額

- ・利子補給 8,391千円 債務負担行為（R9～R12）37,501千円
- ・保証料補給 921千円 債務負担行為（R9～R11）2,998千円

中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業
園芸総合事業
(ハウス等整備支援[国庫補助活用])

1 目的

県では、園芸用ハウス整備に係る費用を軽減するため、整備費の一部を助成している。しかしながら、整備費が高騰、高止まりししており生産者負担が大きい
ため、県の補助率を見直し、一層の生産者負担の軽減を図る

2 事業内容

(1) 実施主体

認定新規就農者、認定農業者、集落営農法人及び広域連携組織

(2) 補助対象経費

園芸用ハウスの整備に要する経費

(3) 補助率

資材費の1/4以内・施工費の1/2以内(施工費の補助率を1/4以内から1/2以内に拡充)
県と協調して事業費の一部(1/10程度)の上乗せ支援を市町村に要請

<補助のイメージ>

	資材費			施工費	
現行	国補助率 1/2	県補助率 1/4	事業 主体負担 1/4	県補助率 1/4	事業主体負担 3/4
拡充案	国補助率 1/2	県補助率 1/4	事業 主体負担 1/4	県補助率 1/2	事業主体負担 1/2

3 予算額

93,149千円

[内訳]

中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業 76,649千円
水田園芸拠点づくり事業 16,500千円

農業競争力強化対策事業 (新基本計画実装・農業構造転換支援事業)

1 目的

国の食料・農業・農村基本法の改正により創設された、「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」を活用し、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に向けた整備を支援

2 事業内容

(1) 事業実施主体

農業者の組織する団体 等

(2) 補助対象施設

集出荷貯蔵施設、乾燥調製施設などの共同利用施設

(3) 支援内容

① 共同利用施設の再編集約・合理化

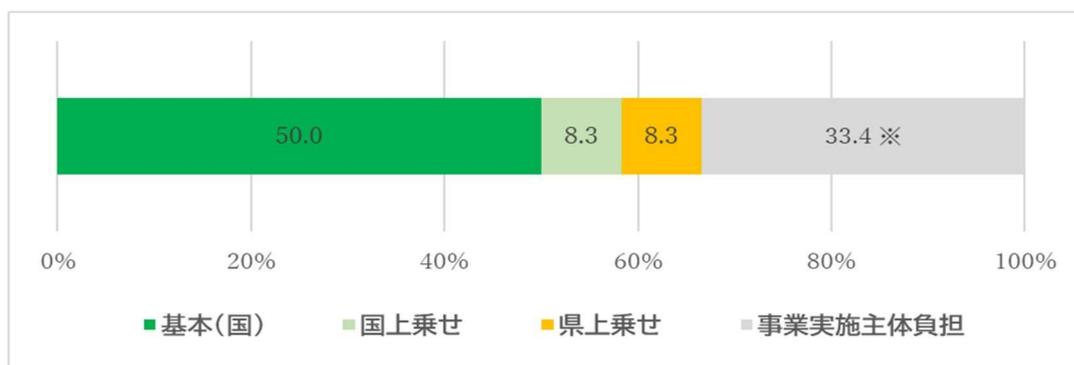
・国の補助率は50%

② 再編集約・合理化のさらなる加速化

・県等が上乘せすれば、国が追加補助（県等上乘せ額と同額、事業費の8.3%を上限）する制度を活用し、共同利用施設の再編集約、合理化を加速化

下記の補助率により、補助金を交付

基本(国)50% + 国上乘せ8.3% + 県上乘せ8.3%



※事業実施主体は、生産者の負担を軽減するため、市町村に上乘せ補助（任意）を要請

3 予算額

636,336千円

しまね和牛生産振興事業

1 目的

「しまね和牛」の生産拡大を図るため、繁殖農家による子牛生産を拡大し、若い世代にとって魅力ある収益性の高い肉用牛経営環境を実現する。

農林水産基本計画におけるKPI 和子牛生産頭数 9,000頭を達成(R5:8,039)

2 事業内容

(1) 生産構造転換対策 (17,250千円)

- ① 酪農経営体が和牛繁殖部門を導入するために必要な牛舎改修を支援

[補助率 1/3、上限 3,000 千円/件]

- ② 繁殖成績に優れた繁殖雌牛の増頭を支援 [150 千円/頭]

(2) 繁殖素牛価格向上対策 (9,486千円)

市場出荷雌牛のリンパ腫検査・ゲノミック検査費用を支援

(3) 肥育牛評価向上対策 (3,250千円)

しまね和牛の評価向上へ向けた新たな美味しさ評価指標の測定体制を整備

(4) 販売拡大対策 (18,000千円)【拡充】

「しまね和牛」に新たな美味しさ評価指標(脂の質と細かな霜ふり)を付加し、事業者と連携して更なるブランド力の向上と販路拡大の取組を推進

- ① しまね和牛の新たな美味しさ評価指標の確立とPR

- ② しまね和牛販売拡大支援(補助率 1/2、上限 1,500 千円/件)

(5) 和牛全共対策 (32,584千円)

令和9年8月の北海道全共に向けた候補牛の保留や飼育管理の強化を支援

3 予算額

96,028千円

【参考】繁殖農家を確保・育成するための取組

(公財)ホシザキグリーン財団、(株)熟豊ファーム、島根県が連携協定を締結し、(株)熟豊ファームで購入・育成した繁殖牛を自営就農希望者に無償貸与する制度を令和8年度から開始。

この制度により、初期投資の軽減や経営初期の収益改善が図られることから、より多くの繁殖農家を確保・育成し、県内の肉用牛生産の拡大を推進する。

[直轄] 土地改良施設事故防止事業

(農業水利施設に係る通信設備の更新)

1 目的

- ・ 出雲市では、国営かんがい排水事業で整備した取水樋門や幹線水路、揚水ポンプ等の農業水利施設と集中管理所（市役所等）をNTT専用回線で結ぶ水管理システムにより、農業用水の流量等を監視・制御している。
- ・ この水管理システムの通信に使用しているNTTアナログ専用回線は、令和11年3月末にサービスが終了するため、新たなデジタル通信回線に対応するシステムに更新する必要があるため、令和8年度から国営事業により整備に着手する。

2 地区の概要

- (1) 事業主体：農林水産省（中国四国農政局中国土地改良調査管理事務所）
- (2) 関係市町村：出雲市
- (3) 地区名：斐伊川沿岸地区
- (4) 主要工事：通信回線の変更（アナログ⇒デジタル）に対応する水管理システム（通信設備等）の更新整備
- (5) 総事業費：2億円
- (6) 事業工期：令和8年度～10年度（予定）
- (7) 負担割合：国83.4%、県13.3%、出雲市3.3%

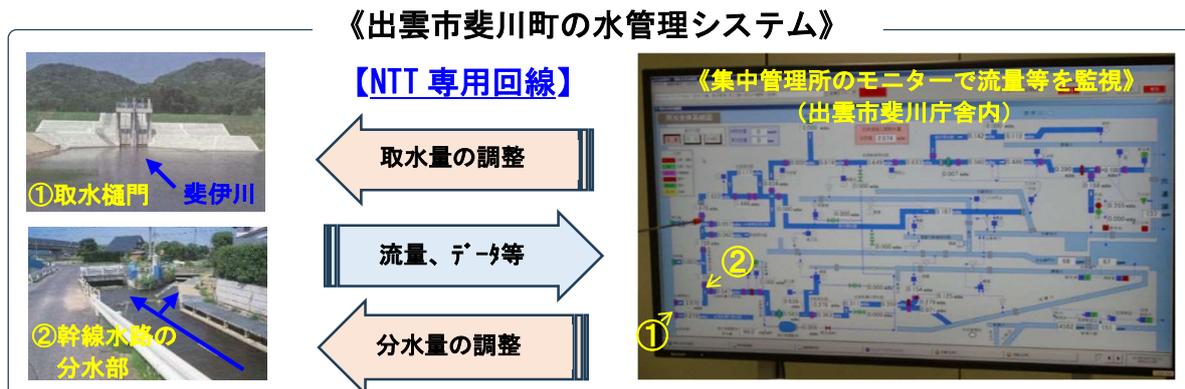
3 予算額

16,666千円（県負担13,333千円、出雲市負担3,333千円）

[令和8年度事業費 100,000千円]

4 その他

益田地区（国営農地開発事業）の水管理システムについても、同様にNTTアナログ専用回線を利用しており、令和9～10年度に国営事業で更新予定。



県単渇水対策緊急支援事業

1 目的

- ・令和7年は、6月下旬から8月上旬の少雨により河川やため池等の水量が減少し、農業者等が農業用水の確保に苦慮する事態となった。県では、市町村と連携し、渇水対応として農業用水確保の支援（仮設ポンプの設置等）を、既存予算に予備費を追加して実施した。
- ・今後も、気候変動に伴う異常気象により、渇水が発生する頻度が高まると想定されるため、渇水時の農業被害の未然防止に迅速に対応できるよう本事業を創設し、県内の農業者を支援したい。

2 事業内容

(1) 支援の対象

渇水時の農業用水確保に取り組む農業者等（事業主体：市町村、土地改良区）

(2) 支援の要件

県や市町村において、渇水対策本部が設置されるなど、農業生産に影響を及ぼすことが想定される場合

(3) 支援の内容

仮設ポンプの設置・運転、散水車等による農業用水の運搬・補給等の農業用水確保の取組を支援（補助金を交付）

(4) 負担割合

県1／2、市町村・地元1／2

3 予算額

10,000千円



仮設ポンプの設置・運転の状況

県産木材利用促進事業（県産木材建築利用促進事業）

1 目的

県産木材の需要拡大を図るため、県産木材を積極的に使用して住宅・非住宅建築物を設計・施工する建築士・工務店と製材工場のグループに対し、住宅・非住宅建築物における県産木材を積極的に利用する取組を支援する。

2 事業内容

(1) 住宅・非住宅建築物への県産木材利用促進 <拡充>

認定工務店が建築する住宅・非住宅建築物について、使用する木材の60%以上に県産木材を使用する場合、県産木材の総使用量に応じて段階的に支援

【拡充の内容】住宅・非住宅：新築の補助の下限材積を引き下げ（10 m³→5 m³）
非住宅：新築のみとしていた補助対象に増改築を追加

【補助額】・住宅（新築・増改築） ※アンダーラインが拡充

5～25 m³未満：5.0～34.5万円/戸、25 m³以上：37.5万円/戸
補助上限額：37.5万円/戸

・非住宅建築物（新築・増改築）

5～25 m³未満：5.0～34.5万円/戸、
25～70 m³未満：37.5～96.3万円/戸、70 m³以上：100万円/戸
補助上限額：100万円/戸

【加算】 J A S材・内装材等を使用した場合は、1 m³当たり1万円を加算

【加算上限】住宅：12.5万円/戸、非住宅建築物：30万円/戸

(2) 非住宅建築物の内外装、備品の木質化の推進 <新規>

既存の非住宅建築物において、県産木材を利用した内装・外装や備品を導入するために要する経費に対して支援

【助成率】1/3

【補助上限額】非住宅建築物：100万円/戸

3 予算額

県産木材利用促進事業費103,139千円のうち

県産木材建築利用促進事業費76,959千円

漁業経営構造改善推進事業（水産業共同利用施設整備）

1 目的

漁業協同組合 JF しまねが策定した「浜の活力再生広域プラン」に基づき、競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備及び旧施設の撤去を支援する。

2 事業内容

漁業協同組合 JF しまねが国の水産業競争力強化緊急施設整備事業（国令和7年補正予算（経済対策））を活用して、緊急的に共同利用施設の再整備を行う

〔整備の内容〕

(1) 十六島漁港 製氷・貯氷施設 [継続事業（2か年事業2年目）]

- ▶ フロン抑制法への対応（低 GWP 冷媒使用機器への転換）等
事業費：62,200 千円【補助率 1/2】

(2) 浜田漁港 漁船上架施設

- ▶ 原井町上架施設の機能強化改修（19t 型漁船まで対応）、瀬戸ヶ島上架施設の廃止
事業費：60,919 千円【補助率 1/2】

(3) 大社漁港 漁具・出荷資材倉庫

- ▶ 作業性・耐震性に問題のある倉庫の建替え
事業費：94,880 千円【補助率 1/2】

(4) 浦郷漁港 燃油補給施設

- ▶ カード式セルフ給油施設への転換（省人・省力化）等
事業費：300,000 千円【補助率 5.5/10 ※離島地域】

3 予算額

273,999 千円

水産物衛生・安全対策事業（サルボウガイ養殖業経営継続支援）

1 目的

地中海で養殖されているサルボウガイから、国の定める規制値を超える下痢性貝毒が検出され、出荷自粛を行っているサルボウガイ養殖業者の経営安定を図るため、生産性の高い資材導入を支援する。

2 事業内容

(1) 事業主体

中海漁業協同組合

(2) 補助対象経費

① 養殖用資材

サルボウガイ養殖の生産効率の向上や、作業負担の軽減等を図る資材（養殖かご等）

② 種苗生産用資材

養殖用稚貝の一部を人工的に生産することにより、養殖生産量の安定を図る資材（水槽等）

(3) 補助率

1/2

3 予算額

5,000千円

農林水産部 令和7年度2月補正予算（3/4提案分）の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
款6. 農林水産業費	59,199,143	▲ 8,413,659	50,785,484	85.8
款11. 災害復旧費	2,992,295	▲ 1,004,844	1,987,451	66.4
部合計	62,191,438	▲ 9,418,503	52,772,935	84.9

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	782,352	▲ 6,150	776,202	99.2
	農山漁村振興課	4,668,572	▲ 482,511	4,186,061	89.7
	農業経営課	7,994,128	▲ 2,400,628	5,593,500	70.0
	産地支援課	1,563,475	▲ 593,125	970,350	62.1
	畜産課	2,562,553	▲ 774,775	1,787,778	69.8
	しまねブランド推進課 (農林水産業費)	402,380	▲ 220,413	181,967	45.2
	農村整備課	9,387,622	▲ 247,032	9,140,590	97.4
	農地整備課	11,475,242	▲ 642,113	10,833,129	94.4
	(小計)	38,836,324	▲ 5,366,747	33,469,577	86.2
林 業	林業課	5,116,696	▲ 1,125,428	3,991,268	78.0
	森林整備課	8,453,141	▲ 1,453,902	6,999,239	82.8
	(小計)	13,569,837	▲ 2,579,330	10,990,507	81.0
水 産 業	水産課	6,140,585	▲ 239,881	5,900,704	96.1
	沿岸漁業振興課	3,644,692	▲ 1,232,545	2,412,147	66.2
	(小計)	9,785,277	▲ 1,472,426	8,312,851	85.0
部合計	62,191,438	▲ 9,418,503	52,772,935	84.9	

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農林漁業改善資金	361,709	33,975	395,684	109.4
中海水中貯木場	17,235	▲ 81	17,154	99.5
部合計	378,944	33,894	412,838	108.9

4 内訳

(1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①～⑤の計)	30,772,911	▲ 2,341,045	28,431,866	92.4

① 補助公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	8,241,174	▲ 20,139	8,221,035	99.8
農地整備課	6,773,559	44,621	6,818,180	100.7
森林整備課	4,933,431	▲ 74,831	4,858,600	98.5
水産課	3,973,648	630	3,974,278	100.0
合計	23,921,812	▲ 49,719	23,872,093	99.8

② 県単公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	197,348	▲ 37,890	159,458	80.8
農地整備課	220,620	31,676	252,296	114.4
森林整備課	360,063	20,253	380,316	105.6
水産課	228,448	▲ 5,145	223,303	97.7
合計	1,006,479	8,894	1,015,373	100.9

③ 受託事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	57,750	▲ 31,605	26,145	45.3

④ 災害関連公共事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	1,093,000	▲ 249,000	844,000	77.2
補助	239,000	▲ 239,000	0	0.0
県単	854,000	▲ 10,000	844,000	98.8
森林整備課	1,668,600	▲ 927,050	741,550	44.4
補助	955,000	▲ 638,050	316,950	33.2
県単	713,600	▲ 289,000	424,600	59.5
水産課	131,000	▲ 89,000	42,000	32.1
補助	89,000	▲ 89,000	0	0.0
県単	42,000	0	42,000	100.0
合計	2,892,600	▲ 1,265,050	1,627,550	56.3
補助	1,283,000	▲ 966,050	316,950	24.7
県単	1,609,600	▲ 299,000	1,310,600	81.4

⑤ 災害復旧事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	2,253,000	▲ 425,295	1,827,705	81.1
森林整備課	509,000	▲ 446,000	63,000	12.4
水産課	132,270	▲ 132,270	0	0.0
合計	2,894,270	▲ 1,003,565	1,890,705	65.3

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農林水産総務課	782,352	▲ 6,150	776,202	99.2
農山漁村振興課	4,668,572	▲ 482,511	4,186,061	89.7
農業経営課	7,994,128	▲ 2,400,628	5,593,500	70.0
産地支援課	1,563,475	▲ 593,125	970,350	62.1
畜産課	2,562,553	▲ 774,775	1,787,778	69.8
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	402,380	▲ 220,413	181,967	45.2
農村整備課	891,350	▲ 157,398	733,952	82.3
農地整備課	1,135,063	▲ 44,115	1,090,948	96.1
(小計)	19,999,873	▲ 4,679,115	15,320,758	76.6
林業課	5,116,696	▲ 1,125,428	3,991,268	78.0
森林整備課	982,047	▲ 26,274	955,773	97.3
(小計)	6,098,743	▲ 1,151,702	4,947,041	81.1
水産課	1,675,219	▲ 14,096	1,661,123	99.2
沿岸漁業振興課	3,644,692	▲ 1,232,545	2,412,147	66.2
(小計)	5,319,911	▲ 1,246,641	4,073,270	76.6
合計	31,418,527	▲ 7,077,458	24,341,069	77.5

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農業改良資金	16,400	14	16,414	100.1
林業改善資金	235,998	98	236,096	100.0
林業就業促進資金	101,455	33,667	135,122	133.2
沿岸漁業改善資金	7,856	196	8,052	102.5
農林漁業改善資金 計	361,709	33,975	395,684	109.4
中海水中貯木場	17,235	▲ 81	17,154	99.5
合計	378,944	33,894	412,838	108.9

令和7年度2月補正予算(3/4提案分) 農林水産部 課別一覧表

(1) 農林水産総務課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	782,352	▲ 6,150	776,202	[財源] 国 ▲99 その他 ▲69 県 ▲5,982
1 一般職給与費	436,326	▲ 61	436,265	一般職員 49人
2 農林水産企画推進費	140,672	▲ 2,294	138,378	会計年度任用職員人件費 ▲2,294
3 社会基盤整備事業関連事務費	139,366	▲ 307	139,059	会計年度任用職員人件費 ▲307
4 農林水産試験研究推進費	34,505	▲ 2,787	31,718	知的財産管理事務費 ▲2,600
5 農業協同組合等指導事業費	1,761	▲ 701	1,060	農業協同組合等指導事務費 ▲535

(2) 農山漁村振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,668,572	▲ 482,511	4,186,061	[財源] 国 ▲340,168 その他 ▲9,180 県 ▲133,163
1 一般職給与費	159,790	▲ 657	159,133	一般職員 20人
2 農林水産企画推進費	115,220	▲ 67,406	47,814	中山間地域農業ルネッサンス事業 ▲67,406
3 中山間地域等直接支払事業費	1,667,453	▲ 166,586	1,500,867	中山間地域等直接支払交付金 ▲184,607
4 国庫支出金返還金	13,000	▲ 9,180	3,820	多面的機能支払交付金返還金 ▲8,680
5 経営所得安定対策直接支払推進事業費	94,000	▲ 15,016	78,984	経営所得安定対策等推進活動 ▲12,570
6 持続可能な米づくりへの構造転換対策事業費	228,388	▲ 25,595	202,793	しまね米広域集出荷施設整備事業 ▲20,633
7 飼料用米等と組み合わせた水田農業経営安定対策事業費	14,934	▲ 11,361	3,573	実需者との連携による転換作物生産支援 ▲9,934
8 多面的機能支払事業費	1,355,870	▲ 53,206	1,302,664	農地維持支払事業 ▲16,753 多面的機能支払推進事業(事務費) ▲24,018
9 野生鳥獣被害対策事業費	468,425	▲ 133,504	334,921	鳥獣被害防止総合対策交付金 ▲64,182

(3) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	7,994,128	▲ 2,400,628	5,593,500	[財源] 国 ▲243,170 使・手 ▲1,271 県債 1,000 その他 ▲1,931,149 県 ▲226,038
1 一般職給与費	1,941,753	▲ 10,086	1,931,667	一般職員 257人
2 担い手総合支援事業費	233,173	▲ 93,917	139,256	集落営農連携促進等事業 ▲32,950 農地利用効率化等支援交付金事業 ▲25,872
3 農地利用最適化推進支援事業費	199,967	▲ 37,474	162,493	機構集積支援事業 ▲22,076
4 中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業費	625,519	▲ 160,441	465,078	新規就農者整備支援事業 ▲48,733 農業省エネ機器等導入緊急支援 ▲46,853
5 地域をけん引する経営体確保対策事業費	14,740	▲ 11,700	3,040	誘致候補の調査・誘致活動支援 ▲10,450
6 新規就農者確保・育成事業費	97,517	▲ 9,565	87,952	サポート体制構築事業 ▲4,306 新規就農者確保・育成活動支援事業 ▲4,640
7 就農準備・経営開始資金	268,500	▲ 127,982	140,518	就農準備資金・経営開始資金 ▲124,540
8 「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業費	153,280	▲ 56,708	96,572	多様な担い手確保支援 ▲36,732
9 農業制度資金融資事業費	3,306,278	▲ 1,777,271	1,529,007	経営等緊急対応資金貸付金 ▲1,765,287
10 農業改良普及事業費	28,715	▲ 2,028	26,687	普及職員単独普及活動費 ▲1,133
11 普及関係組織管理運営費	30,310	▲ 1,300	29,010	会計年度任用職員人件費 ▲736 農政審議会事務 ▲454
12 農業技術センター管理運営費	76,437	▲ 473	75,964	運営事務費 1,016 施設管理業務委託費 ▲666
13 農業技術センター試験研究費	176,904	10,772	187,676	ほ場管理費 10,835 競争的試験・受託試験の実施 ▲3,931
14 農林大学校管理運営費	120,649	▲ 2,193	118,456	管理運営費 2,327 果樹専攻 ▲2,402
15 農林大学校教育研修費	76,428	▲ 2,382	74,046	会計年度任用職員人件費 ▲1,553 本科教育費 1,046
16 農林大学校機能強化事業費	86,620	▲ 17,500	69,120	農林大学校機能強化事業費 ▲17,500

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
17 自作農財産管理事務費	3,870	▲ 2,678	1,192	国有財産管理等事務費 ▲2,678
18 農地利用集積促進事業費	386,479	▲ 99,132	287,347	機構集積協力金 ▲45,079 中間管理事業機構組織補助金 ▲16,357
19 農地利用関係調整・調査費	8,007	▲ 592	7,415	会計年度任用職員人件費 ▲592
20 その他事業費	158,982	2,022	161,004	農業構造改革支援基金事業費 158

【特別会計】

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
農林漁業改善資金特別会計	16,400	14	16,414	[財源] その他 14
1 予備費	7,615	14	7,629	国庫返還のために保有している経費

(4) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,563,475	▲ 593,125	970,350	[財源] 国 ▲269,059 その他 ▲58,537 県 ▲265,529
1 一般職給与費	209,575	224	209,799	一般職員 29人
2 地域主導型産地創生支援事業費	150,000	▲ 134,886	15,114	実績による減 ▲134,886
3 美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業費	69,449	▲ 5,533	63,916	GAP普及推進事業 ▲1,540
4 しまねの農産物販路拡大支援事業費	31,531	▲ 10,425	21,106	農山漁村発イノベーション対策推進事業 ▲5,000
5 農業競争力強化対策事業費	521,190	▲ 302,617	218,573	産地生産基盤パワーアップ事業 ▲164,606
6 有機農業推進事業費	36,650	▲ 16,568	20,082	有機農業チャレンジ支援 ▲9,430
7 環境保全型農業直接支援対策事業費	80,502	742	81,244	実績による増 742
8 花ふれあい公園事業費	102,279	▲ 335	101,944	指定管理料の精算 ▲335
9 園芸総合事業費	218,083	▲ 129,796	88,287	水田園芸拠点づくり事業 ▲127,675
10 その他事業費	9,216	6,069	15,285	国庫支出返還金 6,069

(5) 畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,562,553	▲ 774,775	1,787,778	[財源] 国 ▲305,384 使・手▲14,414 その他 ▲3,690 県 ▲451,287
1 一般職給与費	543,035	▲ 7,824	535,211	一般職員 69人
2 畜産経営体支援指導事業費	2,297	▲ 300	1,997	石東農用地等維持管理事業 ▲300
3 酪農・中小家畜生産振興事業費	6,337	▲ 105	6,232	加工原料乳数量認定事務 ▲85
4 しまね和牛生産振興事業費	96,767	▲ 20,528	76,239	生産構造転換対策 ▲6,304 繁殖素牛価格向上対策 ▲7,274
5 畜産競争力強化対策事業費	300,000	▲ 300,000	0	家畜飼養管理施設等の整備 ▲300,000
6 新たな種雄牛造成体制整備事業費	34,589	▲ 3,000	31,589	超優秀雌牛活用対策▲1,000 検定牛強化対策▲2,000
7 畜産農家臨時経営支援事業費	577,356	▲ 390,974	186,382	実績による減▲390,974
8 新たな耕畜連携の拡大推進事業費	184,800	▲ 6,240	178,560	実績による減▲6,240
9 放牧拡大推進事業費	16,000	▲ 9,400	6,600	実績による減▲9,400
10 家畜保健衛生所管理運営費	35,614	250	35,864	家畜診療経費250
11 家畜衛生対策事業費	10,308	▲ 1,191	9,117	地域衛生管理体制の整備 ▲1,000
12 家畜伝染病予防事業費	120,383	▲ 18,326	102,057	ワクチン接種業務 ▲18,991
13 家畜疾病危機管理対策事業費	200,000	756	200,756	国庫返還金 756
14 高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業費	24,750	▲ 16,290	8,460	実績による減 ▲16,290
15 畜産技術センター研究費	215,949	▲ 1,903	214,046	研究費 ▲1,903
16 その他事業費	15,430	300	15,730	畜産振興総合推進指導事業費 300

(6) しまねブランド推進課(農林水産業費)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	402,380	▲ 220,413	181,967	[財源] 国 ▲200,000 ▲県 20,413
1 一般職給与費	30,786	119	30,905	一般職員 4人
2 食品産業の輸出向け支援事業費	260,000	▲ 200,000	60,000	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 ▲200,000
3 原材料確保支援事業費	110,531	▲ 20,531	90,000	県産酒米確保緊急支援事業 ▲20,531
4 その他事業費	1,063	▲ 1	1,062	物産振興諸費 ▲1

(7) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	9,387,622	▲ 247,032	9,140,590	[財源] 国 ▲19,770 分・負 2,093 県債 ▲28,900 その他 ▲179,343 県 ▲21,112
1 一般職給与費	649,648	▲ 3,188	646,460	一般職員 86人
2 経営体育成基盤整備事業費	5,407,801	700	5,408,501	ほ場整備 9地区 実績による増
3 県営中山間地域総合整備事業費	780,441	37,015	817,456	農道整備等 1地区 実績による増
4 一般農道整備事業費	411,900	12,400	424,300	農道整備 3地区 実績による増
5 受託事業費	57,750	▲ 31,605	26,145	ほ場整備事業に係る市町村からの受託費 実績による減
6 ふるさと農道整備事業費	10,100	▲ 10,100	0	実績による減
7 農業集落排水事業費	119,396	5,062	124,458	農業集落排水施設に係る調査・事業計画策定、施設補修・更新 4地区 実績による増
8 農地集団化促進事業費	159,578	▲ 141,125	18,453	ほ場整備の換地清算金等 実績による減
9 造成施設等管理事業費	27,545	▲ 846	26,699	土地改良施設の維持管理 実績による減
10 中山間ふるさと水と土基金事業費	33,519	▲ 9,253	24,266	調査研究事業等 実績による減
11 農道保全対策事業費	811,300	▲ 80,250	731,050	既設農道の保全対策 4地区 実績による減
12 団体営農業基盤整備促進事業費	7,000	100	7,100	農業水利施設整備等 1地区 実績による増

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
13 公共事業調査設計費	71,100	▲ 28,097	43,003	ほ場整備等に係る実施計画策定実績による減
14 団体営農山漁村振興交付金事業費	8,400	120	8,520	情報通信整備 1地区 実績による増
15 団体営農地耕作条件改善事業費	328,836	4,669	333,505	ほ場整備、農業水利施設整備等 10地区 実績による増
16 団体営畑作等促進整備事業費	3,150	45	3,195	ほ場整備等 1地区 実績による増
17 県単農地集積促進事業費	12,548	▲ 3,993	8,555	農家負担金の軽減対策 実績による減
18 農地防災施設長寿命化事業費	116,100	3,300	119,400	農地海岸の応急対策工事等 実績による増
19 その他事業費	19,685	▲ 1,986	17,699	国庫支出金返還金外1

(8) 農地整備課

(単位:千円)

総計	11,475,242	▲ 642,113	10,833,129	[財源] 国 ▲590,878 分・負 1,606 県債 ▲67,600 その他 ▲4,279 県 19,038
1 一般職給与費	445,966	▲ 1,394	444,572	一般職員 61人
2 直轄土地改良事業負担金	382,141	▲ 21,080	361,061	国営事業負担金 2地区 国事業の実施計画の変更による減
3 国営造成施設管理事業費	108,411	▲ 15,241	93,170	国営造成施設の管理費補助 実績による減
4 国営事業完了地区等対策推進事業費	15,210	▲ 4,074	11,136	国営干拓の利用促進・維持管理等 経費補助 実績による減
5 県単基幹水利施設整備事業費	5,100	▲ 3,120	1,980	県営造成施設等基幹農業水利施設に おける更新等の整備・調査 実績による減
6 県単基幹水利施設緊急整備事業費	17,600	▲ 4,786	12,814	県営造成施設等基幹農業水利施設に おける故障等に係る緊急修繕 実績による減
7 国営土地改良事業調査費	32,500	▲ 6,450	26,050	国営事業換地業務の受託費 実施計画の変更による減
8 県営農地耕作条件改善事業費	574,017	▲ 62,654	511,363	農業水利施設整備 1地区 実績による減
9 県営水利施設等保全高度化事業費	1,024,535	37,490	1,062,025	農業水利施設整備 4地区 実績による増
10 団体営土地改良施設突発事故復旧事業費	22,801	▲ 19,375	3,426	農業水利施設等の突発事故に係る 復旧事業(国庫補助) 実績による減

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
11 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	604,237	5,882	610,119	農業水利施設整備、ため池廃止等 36地区 実績による増
12 地すべり対策事業費	1,013,487	▲ 9,000	1,004,487	農地地すべり対策 5地区 実績による減
13 県営ため池等整備事業費	2,599,665	98,500	2,698,165	ため池整備 10地区 実績による増
14 県営農業用施設災害対策事業費	200,000	▲ 200,000	0	県管理の農業用施設災害復旧(国庫補助) 実績による減
15 団体営ため池等整備事業費	67,800	678	68,478	ため池整備 2地区 実績による増
16 災害関連農村生活環境施設復旧事業費	10,000	▲ 10,000	0	農村生活環境施設(農村公園等)の災害復旧 実績による減
17 団体営農業用施設災害関連事業費	5,000	▲ 5,000	0	農業用施設災害復旧事業とあわせて行う施設改良等の関連事業 実績による減
18 農地防災施設長寿命化事業費	55,600	▲ 10,300	45,300	農地防災ダム長寿命化対策等 管理施設更新等 実績による減
19 県単県営地すべり事業費	72,000	60,080	132,080	農地地すべり対策 7管内 実績による増
20 災害関連公共事業調査費	10,000	▲ 10,000	0	災害関連事業実施に係る調査設計費 実績による減
21 公共事業調査設計費	16,000	▲ 8,858	7,142	ため池整備事業に係る実施計画策定 2地区 実績による減
22 県単ため池安全確保事業費	26,000	▲ 1,340	24,660	国庫補助の対象とならないため池整備、ため池の保安全管理支援業務 実績による減
23 県営用排水施設等整備事業費	222,000	▲ 6,900	215,100	排水施設整備 1地区 実績による減
24 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業費	24,000	▲ 24,000	0	県が管理する農地海岸への漂着流木処理費(国庫補助) 実績による減
25 過年耕地災害復旧費	763,000	228,705	991,705	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧(国庫補助) 実績による増
26 現年耕地災害復旧費	1,480,000	▲ 644,000	836,000	市町村が行う農地・農業用施設災害復旧等(国庫補助) 実績による減
27 災害復旧公共事業調査費	10,000	▲ 10,000	0	災害復旧事業実施に係る調査設計費 実績による減
28 その他事業費	32,078	4,124	36,202	国庫支出返還金 4,124

(9) 林業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,116,696	▲ 1,125,428	3,991,268	[財源] 国 ▲959,667 使・手 ▲141 その他 ▲34,371 県 ▲131,249
1 一般職給与費	612,609	▲ 820	611,789	一般職員 79人
2 中海水中貯木場特別会計繰出金	17,235	▲ 81	17,154	繰出金 ▲81
3 中山間地域研究センター研究費	114,652	▲ 4,524	110,128	試験研究費 ▲4,524
4 水と緑の森づくり事業費	419,288	▲ 13,379	405,909	県民参加・生活環境を守る森づくり ▲9,092
5 国庫支出金返還金	147,004	▲ 18,298	128,706	林業構造改善事業 ▲10,000 緑の青年就業準備給付金返還金 ▲8,298
6 林業普及指導事業費	20,404	▲ 730	19,674	林業普及指導事業費 ▲730
7 意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業費	273,132	▲ 6,441	266,691	緑の青年就業準備給付金 ▲15,000 森林環境譲与税基金積立金 8,559
8 県産木材利用促進事業費	101,039	▲ 15,050	85,989	県産木材建築利用促進事業 ▲13,550
9 製材力強化事業費	426,900	▲ 135,275	291,625	林業・木材産業省エネ機器等導入 緊急支援 ▲64,300
10 林業・木材産業循環成長対策事業費	1,689,357	▲ 892,285	797,072	林業・木材産業循環成長対策事業 ▲892,285
11 森林経営の収益力向上に向けた原木生産促進事業費	78,800	▲ 37,664	41,136	原木生産新技術等導入促進事業 ▲26,764
12 県行造林事業費	2,602	▲ 881	1,721	保育事業費 ▲233 管理事務費 ▲475

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	337,453	33,765	371,218	[財源] その他 33,765
1 林業改善資金貸付金	130,000	▲ 69,170	60,830	林業従事者等の木材産業経営の改善、労働災害の防止、経営開始等の取組に対する資金貸付
2 林業改善資金予備費	104,965	69,268	174,233	繰越金、違約金、運営利息等
3 林業就業促進資金予備費	52,119	33,667	85,786	繰越金、運営利息等

中海水中貯木場特別会計	17,235	▲ 81	17,154	[財源] その他 ▲81
1 貯木場管理運営費	3,199	▲ 81	3,118	中海水中貯木場の管理運営費

特別会計合計	354,688	33,684	388,372	[財源] その他 33,684
---------------	---------	--------	---------	------------------------

(10) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	8,453,141	▲ 1,453,902	6,999,239	[財源] 国 ▲913,950 分・負 ▲5,021 県債 ▲483,900 その他 296 県 ▲51,327
1 一般職給与費	514,916	752	515,668	一般職員 73人
2 森林計画樹立事業費	56,959	▲ 10,800	46,159	地域森林計画策定支援 ▲10,800
3 しまねの林業支援寄附金活用事業費	5,413	▲ 4,226	1,187	中山間地域等活性化基金積立金 ▲4,226
4 森林整備地域活動支援交付金事業費	47,137	▲ 21,400	25,737	森林整備地域活動支援交付金 ▲21,400
5 森林病虫害等防除事業費	23,143	▲ 2,848	20,295	松くい虫防除事業 ▲2,848
6 造林事業費	591,825	637	592,462	植林、保育等の森林整備支援 実績による増
7 林業種苗供給事業費	47,087	▲ 85	47,002	マツノザイセンチュウ抵抗性マツ選 抜事業 ▲85
8 災害被害森林復旧対策事業費	50,000	▲ 45,000	5,000	造林地及び作業道の災害復旧支 援 実績による減
9 県単林道整備事業費	84,073	20,253	104,326	林道整備 改良2路線 設計変更による増
10 県営林道整備事業費	1,537,978	▲ 45,200	1,492,778	林道整備 開設20路線 実績による減
11 団体営林道整備事業費	344,410	32	344,442	市町村林道整備の補助 開設7路線、改良18路線 設計変更による増
12 災害関連緊急治山等事業費	910,000	▲ 638,050	271,950	山地災害等の緊急復旧整備 実績による減

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
13 県単治山自然災害防止事業費	361,042	▲ 245,000	116,042	治山施設周辺の災害防止施設整備 実績による減
14 治山災害関連施行地管理事業費	210,000	▲ 39,000	171,000	治山施設の機能回復 実績による減
15 県単林地崩壊防止事業費	60,000	40,000	100,000	市町村が実施する人家周辺林地災害復旧の補助 実績による増
16 治山施設事業費	76,825	12,750	89,575	治山施設の維持管理 治山施設施行地管理事業10箇所 設計変更による増
17 保安林整備管理事業費	27,070	▲ 417	26,653	保安林損失補償金 ▲824 保安林管理調査委託 404
18 山地災害危険地治山事業費	253,558	▲ 30,300	223,258	危険地区の防災整備 林地荒廃防止事業外11箇所 実績による減
19 過年林道災害復旧費	60,000	▲ 16,000	44,000	林道施設災害の復旧事業費 実績による減
20 現年林道災害復旧費	447,000	▲ 428,000	19,000	林道施設災害の復旧事業費 実績による減
21 災害復旧公共事業調査費	2,000	▲ 2,000	0	県有林内林道施設災害の調査費 実績による減

(11) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	6,140,585	▲ 239,881	5,900,704	[財源] 国 ▲122,323 使・手 ▲1,287 県債 ▲105,100 その他 ▲428 県 ▲10,743
1 特別職給与費	6,307	▲ 2,119	4,188	海区漁業調整委員 25人 内水面漁場管理委員 10人
2 一般職給与費	855,128	▲ 2,828	852,300	一般職員 112人
3 直轄特定漁港漁場整備事業費	31,166	▲ 808	30,358	漁場の整備(1地区) 実績による減
4 漁業秩序維持管理費	461,055	▲ 1,098	459,957	燃料費等の実績による減 ▲1,098
5 水産技術センター管理運営費	52,606	▲ 8,550	44,056	会計年度任用職員人件費 ▲8,550
6 船舶保全費	26,385	▲ 48	26,337	航海旅費▲48
7 宍道湖自然館管理運営費	150,798	▲ 4,067	146,731	指定管理料の精算▲4,092
8 県単漁港補修費	28,000	8,000	36,000	国庫補助の対象とならない漁港施設の補修 実績による増
9 漁港管理費	54,759	▲ 2,726	52,033	会計年度任用職員人件費 ▲1,798 実績による減
10 離島広域漁港整備事業費	206,600	3,400	210,000	拠点漁港の整備(2地区) 実績による増

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
11 地域水産物供給基盤整備事業費	523,600	1,400	525,000	拠点漁港の整備(1地区) 実績による増
12 離島地域水産物供給基盤整備事業費	350,300	▲ 7,477	342,823	漁港施設の整備(3地区) 実績による減
13 離島漁業集落環境整備事業費	129,530	▲ 972	128,558	漁港施設の整備(1地区) 実績による減
14 県単漁港改良事業費	228,448	▲ 5,145	223,303	漁港施設の新設・改良 実績による減
15 漁港整備交付金事業費	363,390	▲ 1,476	361,914	漁港施設の整備(3地区) 実績による減
16 漁港施設災害関連事業費	89,000	▲ 89,000	0	災害等に備え計上した予算の実績 による減額
17 水産物供給基盤機能保全事業費	602,650	11,791	614,441	漁港施設の長寿命化(7地区) 実績による増
18 漁港施設機能強化事業費	5,100	▲ 4,470	630	漁港施設の整備(1地区) 実績による減
19 漁村整備事業費	43,542	▲ 528	43,014	漁業集落排水施設の長寿命化(2 地区) 実績による減
20 離島漁村整備事業費	72,896	▲ 838	72,058	漁業集落排水施設の長寿命化(5 地区) 実績による減
21 海岸メンテナンス事業費	68,600	▲ 200	68,400	海岸保全施設の長寿命化(2地区) 実績による減
22 現年漁港災害復旧費	124,270	▲ 124,270	0	災害等に備え計上した予算の実績 による減額
23 県単漁港災害復旧費	4,000	▲ 4,000	0	災害等に備え計上した予算の実績 による減額
24 災害復旧公共事業調査費	4,000	▲ 4,000	0	災害等に備え計上した予算の実績 による減額
25 その他事業費	9,015	148	9,163	漁業利用調整事業費

(12) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,644,692	▲ 1,232,545	2,412,147	[財源] 国 ▲17,289 使・手 ▲17 県債 ▲693,100 その他 ▲1,085,999 県 563,860
1 一般職給与費	111,077	▲ 1,150	109,927	一般職員 14人
2 離島漁業再生支援事業費	139,131	▲ 21,124	118,007	交付実績による減 ▲21,124

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
3 水産物衛生・安全対策事業費	8,933	▲ 1,333	7,600	実績による減 ▲1,333
4 漁獲管理事業費	30,433	▲ 12,635	17,798	船舶燃料費 ▲10,264
5 水産業競争力強化漁船導入促進事業費	52,000	▲ 26,242	25,758	交付実績による減 ▲26,242
6 しまねの漁業担い手づくり事業費	321,154	▲ 63,950	257,204	沿岸漁業スタートアップ事業 ▲11,003 水産業省エネ・省コスト機器等導入支援事業 ▲39,693
7 水産業普及活動強化事業費	4,567	▲ 1,175	3,392	水産振興審議会経費 ▲697
8 企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業費	12,800	▲ 5,800	7,000	交付実績による減 ▲5,800
9 漁業経営発展支援事業費	2,393	▲ 20	2,373	実績による減 ▲20
10 漁業試験船「島根丸」の代船設計及び建造費	931,557	▲ 1,400	930,157	実績による減 ▲1,400
11 浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業	296,785	▲ 19,225	277,560	交付実績による減 ▲19,225(もうかる実証事業)
12 アユ資源回復・安定化に向けた支援事業費	28,359	▲ 5,000	23,359	交付実績による減 ▲5,000
13 水産業融資対策事業費	1,138,974	▲ 1,072,720	66,254	基幹漁業経営安定化資金 ▲250,000 経営等緊急対応資金 ▲622,000
14 栽培漁業センター管理運営委託事業費	86,603	9,566	96,169	緊急修繕実施のための増額
15 水産技術センター基礎的試験研究費	29,232	376	29,608	会計年度任用職員人件費 485
16 水産技術センター課題解決試験研究費	22,442	▲ 597	21,845	会計年度任用職員人件費 ▲518
17 水産技術センター受託研究費	30,359	▲ 10,118	20,241	日本海周辺クロマグロ調査事業外8 ▲10,118
18 その他事業費	8,682	2	8,684	農林漁業改善資金特別会計繰出金 2

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	7,856	196	8,052	[財源] その他 196
1 貸付事務費	2,609	2	2,611	・貸付原資として国から借り入れた政府貸付金に対する返還金 ・事務委託費
2 予備費	3,951	194	4,145	国庫返還のために保有している経費

繰越明許費補正

【一般会計】

(単位：千円)

課名	繰越限度額	11月補正	2月補正 (2/12提案分)	2月補正 (3/4追加提案分)	件数	繰越理由					
						補助決定遅延	用地買収遅延	資材入手困難	関連事業遅延	設計変更	その他
農林水産部計	26,473,897	9,676,258	6,602,038	10,195,601	598	222	70	17	24	264	1
農山漁村振興課	70,727	0	70,727	0	6	6	0	0	0	0	0
農業経営課	439,857	0	439,857	0	6	6	0	0	0	0	0
産地支援課	93,392	0	83,317	10,075	4	2	0	0	0	2	0
畜産課	143,943	0	143,943	0	3	3	0	0	0	0	0
しまねブランド推進課	60,000	0	60,000	0	1	0	0	0	0	0	1
農村整備課	6,890,234	2,754,000	1,841,560	2,294,674	100	37	2	2	14	45	0
農地整備課	8,335,638	1,275,100	2,402,048	4,658,490	165	70	6	0	2	87	0
林業課	989,922	115,000	626,498	248,424	27	5	0	2	0	20	0
森林整備課	4,596,613	2,861,497	127,650	1,607,466	204	66	61	6	8	63	0
水産課	3,418,288	2,670,661	294,000	453,627	71	18	1	5	0	47	0
沿岸漁業振興課	1,435,283	0	512,438	922,845	11	9	0	2	0	0	0

地方債

(変更分)

※議案その五 P31、P33
 県有施設設備等整備債ほか19件

2月8日の大雪に係る被害状況と対応について (令和8年3月2日現在)

1. 被害状況（一部継続調査中）（民間施設も含む）

- | | |
|---------------|--|
| ① 農地・農業用施設 | 被害なし |
| ② 林道 | 1箇所 [松江市] |
| ③ 治山・林地 | 1箇所 [雲南市] |
| ④ 農作物 | 水稲 被害なし
果樹 1,000㎡ [出雲市]
野菜 700㎡ [安来市]
花き 被害なし |
| ⑤ 農業用非共同利用施設 | 15箇所 [松江市、出雲市、安来市、大田市
川本町、隠岐の島町] |
| ⑥ 農業用共同利用施設 | 被害なし |
| ⑦ 畜産(肉用牛、乳用牛) | 被害なし |
| ⑧ 造林地等 | 1箇所 [安来市] |
| ⑨ 林産施設等 | 被害なし |
| ⑩ 水産物・水産施設 | 漁船 1隻 [松江市] |
| ⑪ 漁港施設 | 被害なし |
| ⑫ 県立施設 | 被害なし |

2. 対応状況

被害防止対策に係る注意喚起の文書の発出

- (1) ハウス等の施設管理
- (2) 麦類の積雪対策
- (3) 野菜・花き・果樹の積雪・低温対策
- (4) 畜産の低温対策

について、2月6日付で関係機関（市町村、JA、農業共済組合等）へ注意喚起の文書を発出するとともに、県ホームページ（農業経営課）に当該文書を掲載

令和6年農業産出額について

1. 令和6年農業産出額及び生産農業所得の公表結果（令和7年12月23日公表）

	農業産出額	生産農業所得
島根県	770億円（前年比13.9%増、全国41位）	302億円（前年比23.3%増、全国40位）
全国	107,801億円（前年比13.6%増）	39,649億円（前年比20.5%増）

2. 推移

〈島根県〉

単位:億円

年	産出額	産出額					生産農業所得
		米	野菜	果実	畜産	その他	
H28	629	191	114	40	249	35	279
R2	620	189	101	43	253	34	249
R3	611	164	99	43	270	35	245
R4	646	167	126	44	276	33	230
R5	676	174	130	45	293	34	245
R6	770	258	143	45	292	32	302

前年との比較

R6-R5	94	84	13	0	▲ 1	▲ 2	57
増減比(対R5)	113.9%	148.3%	110.0%	100.0%	99.7%	94.1%	123.3%

基準年との比較

R6-H28	141	67	29	5	43	▲ 3	23
増減比(対H28)	122.4%	135.1%	125.4%	112.5%	117.3%	91.4%	108.2%

〈全国〉

単位:億円

年	産出額	産出額					生産農業所得
		米	野菜	果実	畜産	その他	
H28	92,025	16,549	25,567	8,333	31,626	9,950	37,558
R5	94,878	15,193	23,243	9,590	37,139	9,713	32,903
R6	107,801	25,524	25,510	10,112	36,654	10,001	39,649

前年との比較

R6-R5	12,923	10,331	2,267	522	▲ 485	288	6,746
増減比(対R5)	113.6%	168.0%	109.8%	105.4%	98.7%	103.0%	120.5%

基準年との比較

R6-H28	15,776	8,975	▲ 57	1,779	5,028	51	2,091
増減比(対H28)	117.1%	154.2%	99.8%	121.3%	115.9%	100.5%	105.6%

3. 参考

- ・県農林水産基本計画で掲げた農業産出額100億円増(基準年H28:629億円)の目標に対し、令和6年の農業産出額は770億円となり、基準年の平成28年から141億円の増加
- ・平成28年と令和6年を比較すると、野菜において全国では増減比99.8%と減少しているのに対し、島根県では125.4%と増加しており、水田園芸の推進の効果が出つつある

- ・米が前年から84億円増(約1.5倍)となり、米価の上昇が産出額を大きく押し上げた
- ・野菜は猛暑等による生産量減少と単価上昇により前年から13億円の増加
- ・畜産では、鶏卵は鳥インフルエンザに伴う生産量の減少や単価低下により産出額が減少(前年比13億円減)したが、生乳は乳価引上げにより前年から6億円増、豚は需要の高まりに伴い価格が堅調に推移し、前年から6億円増となり、畜産全体では前年から1億円の減少

農業産出額100億円増について

1. 目標の設定について(第1期・2期基本計画に掲載)

県の農地の生産性・収益性を全国レベルまで押し上げることを将来ビジョン・目標として設定

<平成28年(基準年)>

	耕地面積(本地) ①	農業産出額(耕種) ②	10aあたり産出額(耕種) ②/①
全国	429.2万ha	59,801億円	(A) 13.9万円
島根県	3.4万ha	378億円	(B) 11.1万円
H28 全国との差(A-B)			2.8万円

全国レベルに押し上げるために必要な産出額 (H28時点)

(H28 全国との差(2.8万円) × 島根県の耕地面積(本地)(3.4万ha)) = 96億円 ≒ **100億円**

可能な限り早期に農業産出額100億円増を目指す (基準：629億円 平成28年)

2. 令和6年の実績について

	耕地面積(本地) ①	農業産出額(耕種) ②	10aあたり産出額(耕種) ②/①
全国	410.3万ha	70,582億円	(A) 17.2万円
島根県	3.25万ha	476億円	(B) 14.6万円
R6 全国との差(A-B)			2.6万円

全国レベルに押し上げるために必要な産出額 (R6時点)

(R6 全国との差(2.6万円) × 島根県の耕地面積(本地)(3.25万ha)) = **83億円**

・令和6年農業産出額について、数字上は産出額100億円増を達成したが、農地の生産性・収益性については、全国との差は縮小しているものの、目標とする全国レベルまで達していないため、引き続き、第2期農林水産基本計画の取組を着実に推進していく必要がある

水稻新品種「島系 8 4 号」の導入について

1. 取組の背景

- ・ 近年の夏季の高温により、平坦部の「コシヒカリ」を中心に、米の品質や収量が大きく低下(参考①参照)

2. これまでの取組

- ・ 島根県農業技術センターにて平成 2 8 年に人工交配を行い、「島系 8 4 号」を作出し、令和 3 年から場内栽培試験を開始
- ・ 令和 7 年度から生産者や関係機関において島根米新品種プロジェクト会議を設置し、高温に強い新品種の導入に向けた検討を実施
- ・ 令和 8 年 2 月 1 2 日の第 3 回プロジェクト会議において、「島系 8 4 号」を含む 3 つの有望品種・系統の中から、収量、品質、食味の優れる「島系 8 4 号」の導入を決定(参考②③参照)

3. 「島系 8 4 号」の特徴

(1) 品種特性

- ・ 成熟期はコシヒカリに比べて同等～やや早く、大粒で収量性に優れる
- ・ 整粒割合が高く、コシヒカリよりも1 等米比率は高く、高温登熟性に優れる

(2) 食味評価

- ・ 県内外の実需者(米卸)や県立大学、分析機関による炊飯米の求評・分析結果では、食味、外観、総合評価等すべての評価項目で高い評価

【米卸からの主な意見】

- ・ 味、香り、つや、粘り、コシヒカリに劣らず美味
- ・ 粒が大きく食べごたえがある
- ・ 最近試食した中で一番食味と外観が良いと感じた

4. 今後の取組（県内本格栽培は令和 10 年度の見込み）

令和 8 年度 of 取組計画

- ① 栽培技術の確立、生産振興方針の策定
- ② 販売戦略の策定、PR・広報の開始
- ③ 7 月開催予定の水稲生産者大会において名称公表
(4,551 件の名称の応募があり、現在審査中)

令和 8 年度予算要求額: 7, 4 3 0 千円 (気象変動に対応した米づくりの推進)

【参考】

① 島根県主要品種の1等米比率の推移

○島根県産主要3品種における1等米比率の推移 (%)

品種	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
水稻うるち	71.7	64.0	64.7	72.1	66.3	55.9	54.0	56.1
コシヒカリ	63.2	56.8	64.9	70.1	56.3	55.7	61.4	57.3
つや姫	81.9	74.7	79.0	53.6	68.0	54.6	58.0	67.5
きぬむすめ	81.6	71.0	62.2	81.7	78.7	58.5	52.1	53.3

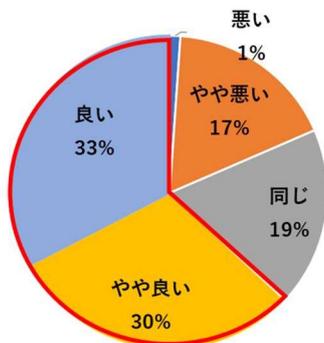
※国公表値(R7年産はR7.12.31現在)

② 現地栽培試験の結果

	島系 84 号	【比較】 コシヒカリ
収量性	○ 640kg/10a	▲ 538kg/10a
等級	1 等	2~3 等
整粒歩合 (高温登熟性)	◎ 83.9%	× 61.2%
食味	○	○
総合評価	◎	-

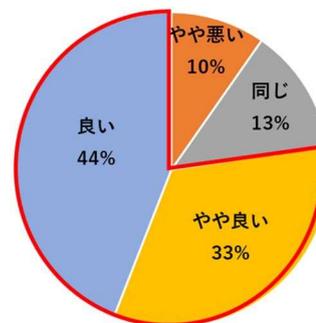
③ 県内外の米卸 5 社による「コシヒカリ」と比較した求評結果

食味について(回答数 92)



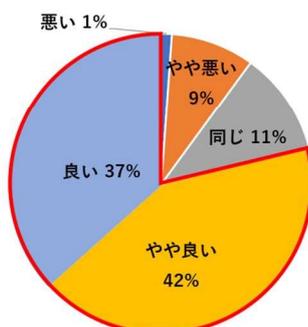
・「やや良い」～「良い」が63%となった。

外観品質について(回答数 93)



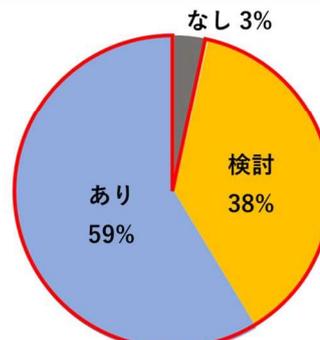
・「やや良い」～「良い」が77%となった。

総合評価(回答数 90)



・「やや良い」～「良い」が79%となった。

取扱の意向(回答数 58)



・取扱の意向「あり」が59%、「検討」が38%となった。

野生イノシシのジビエ利用のための豚熱検査体制の再構築について ～ 麻布大学等との新たな疾病研究コンソーシアムの設立 ～

1 県内における野生イノシシの豚熱検査対応の経過

- (1) R3.4 県内への豚熱感染状況を監視するため、有害捕獲イノシシのサーベイランス PCR 検査を県家畜病性鑑定室で開始 (300 頭/年)
- (2) R4.5 吉賀町で県内初発事例を確認
⇒ 国の防疫指針に基づき、発生地点から半径 10 km 圏内 (感染確認区域) で捕獲されたイノシシのジビエ流通を原則禁止
- (3) R4.11 感染が拡大した益田・津和野・吉賀のジビエ事業者から流通再開の要請があり、ジビエ利用のための PCR 検査を開始 (24 頭/週)
⇒ 国ジビエ利用の手引に基づき陰性を確認した個体は流通可能
⇒ ジビエ利用頭数が R4 年度の 2,136 頭から R6 年度の 490 頭へ減少
- (4) R6 県内全域に感染が拡大し、各地域からジビエ利用のための検査体制の拡充 (週 2 回以上、24 頭以上の検査) を望む声
⇒ 豚熱や鳥インフル検査など家畜防疫業務の増加に加え獣医師職員の不足のため、ジビエ検査の拡充対応が困難

【参考 1】ジビエ利用頭数と豚熱検査頭数の推移

年度	ジビエ利用頭数※	豚熱検査頭数
R3	1,680 頭	0 頭
R4	2,136 頭	13 頭
R5	184 頭	185 頭
R6	490 頭	498 頭

※ R3・R4 は事業者聞き取り、
R5・R6 は検査済み個体数

2 課題

ジビエ利用の増加に対応できる外部検査体制 (年間 2,000 頭以上検査) の構築

3 R8年度からの対応

(1) 麻布大学での検査

麻布大学フィールドワークセンター(美郷町)を核として、島根県、麻布大学(神奈川県)、美郷町、(株)タイガー(鳥獣対策機器メーカー)による「**野生イノシシ疾病研究コンソーシアム**」を設立し、研究の一環として豚熱検査を麻布大学が受託
 ⇒ R8年4月1日から**検査料5,000円/頭** ⇔ 他の民間検査機関9,900円/頭

(2) ジビエ活用に向けた支援

ジビエ事業者が市町村鳥獣被害防止対策協議会等に参画し、有害捕獲個体の処理・活用に協力する場合、検査料を軽減
 ⇒ 2,500円/頭で検査可能(県負担1/2)

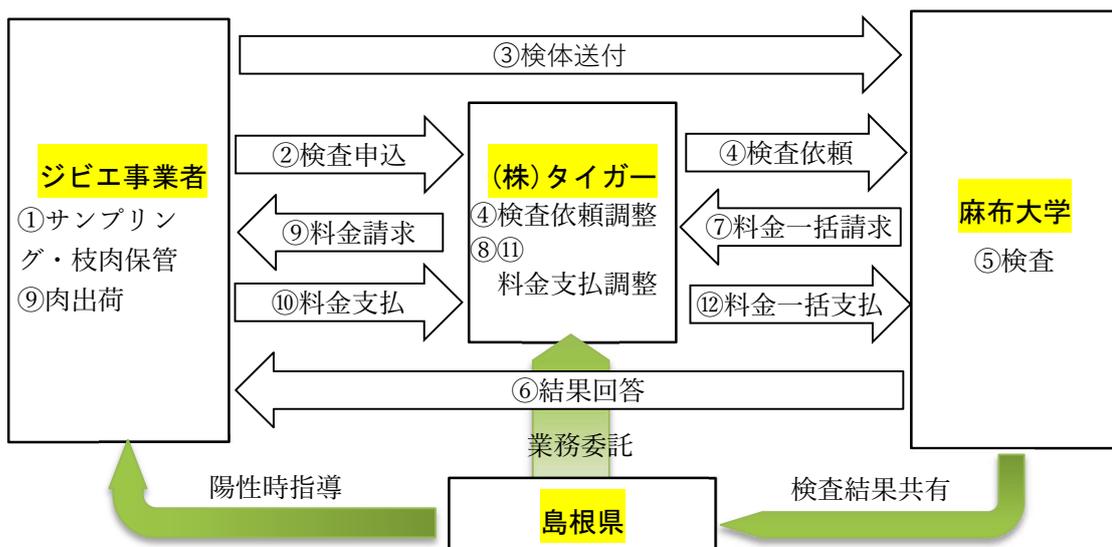
(3) 豚熱感染確認区域からの除外を国へ要請

豚熱陽性個体が一定期間確認されなくなった場合、豚熱感染確認区域から除外するよう国へ要請
 ⇒ R7年度の要請では「九州で感染が拡大している状況では困難」と回答

【参考2】R7年度までの検査体制



【参考3】R8年度からの検査体制



漁港臨港道路における照明柱の点検結果について

1. 経緯

令和7年に出雲市で発生した道路照明柱の転倒事故を受け、県が管理する臨港道路上の照明柱について詳細点検を実施

2. 点検状況

(1) 点検状況

県管理漁港における臨港道路のすべての照明柱（198本）を5地区に分割し、令和7年10月から令和8年2月にかけて業務委託により実施

No.	管内	対象漁港	本数
1	東部農林水産振興C	(松江市)笠浦、加賀、恵曇、瀬崎、美保関 (出雲市)小伊津、十六島	30
2	西部農林水産振興C(その1)	(大田市)和江、仁万 (浜田市)唐鐘、浜田	46
3	西部農林水産振興C(その2)	(浜田市)浜田 (益田市)大浜	45
4	隠岐支庁農林水産局(島後)	(隠岐の島町)西郷、今津、加茂、津戸、中村	47
5	隠岐支庁農林水産局(島前)	(海士町)豊田、崎 (西ノ島町)浦郷 (知夫村)知夫	30
計			198

点検状況写真



近接目視



支柱内部の目視点検（ファイバースコープ）

(2) 点検方法（「小規模付属物点検要領（国土交通省）」準用）

①一次点検

近接目視、打音調査、支柱内部の目視点検

②二次点検

一次点検で“異常あり”と判明したもので、必要に応じて板厚調査等を実施

変状状況写真

■重度な変状 → **早急に対策実施**

(案：防錆処理＋根巻コンクリート)

3. 点検結果

変状度	本数	対応
重度な変状(支柱内部も発錆)	1	早急に対策実施
軽微な変状(微かな錆、キズ等)	8	経過観察
変状なし	189	対策不要
計	198	



支柱外部の発錆



支柱内部の発錆、滞水

■軽微な変状→**経過観察**



支柱外部にキズ

4. 今後の対応

- 「重度な変状」と判定された照明柱については、既定予算により対策を今年度内に実施
- 「軽微な変状」と判定された照明柱については、経過観察（近接目視等）により対応